

株式会社三井ハイテック

〒807-8588 福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号

Tel: 093-614-1111 <https://www.mitsui-high-tec.com>



*Save energy.
Save earth.
Save life.*

サステナビリティ報告書 2025

株式会社三井ハイテック

三井ハイテックのスピリット

超精密加工で
しあわせな未来を

わたしたちは輝く未来を創造する“開発型ものづくり企業”です。

便利で、豊かで安心な暮らし。

その在り方は、近年の技術革新により急速に変化を遂げてきました。

人々の感じる「しあわせ」は時代と共に、捉え方も変化を重ね、進化しています。

三井ハイテックは、超精密加工技術、高度な金型技術を最大の武器に、
高品質・高精度なリードフレーム、モーターコア、工作機械を中心とした、“開発型ものづくり企業”です。

世の中のニーズにマッチした価値をグローバルに提供し、もっと便利に、もっと豊かに、

安心して暮らせる「しあわせな未来」をつくること。

そして、「しあわせな未来」を実現するために、なくてはならない存在として、頼りにされていること。

それが、わたしたちの誇りであり「しあわせ」なのです。

Contents

Introduction

イントロダクション

- 01 三井ハイテックのスピリット
- 03 当社の発展とイノベーション
- 05 主要事業および製品
- 07 社長メッセージ

Sustainability

サステナビリティ

- 09 サステナビリティマネジメント
- 11 三井ハイテックのマテリアリティ

Environment

環境

- 13 環境ビジョン
- 15 脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた取り組み
- 18 TCFD 提言に基づく情報開示
- 21 廃棄物管理
- 22 水資源の保全

Social

社会

- 23 社員の働きがいと健康・安全に向けた取り組み
- 29 お客様満足に向けた取り組み
- 31 サプライヤーとの良好な関係構築に向けた取り組み
- 33 社会に対する貢献
- 34 ステークホルダーとの対話

Governance

ガバナンス

- 35 コーポレートガバナンス
- 38 リスクマネジメント
- 39 コンプライアンス
- 40 情報セキュリティ／知的財産／研究開発
- 41 情報開示
- 42 納税
- 43 スキルマトリックス
- 44 役員一覧／会社概要

対象組織	株式会社三井ハイテックおよび国内外15社の連結子会社を対象としています。
対象期間	2024年度(2024年2月～2025年1月)の活動を中心に、一部に過去の経緯や発行時期までに行った活動などについても記載しています。
発行日	今回の発行：2025年10月／次回発行予定：2026年9月
お問い合わせ先	株式会社三井ハイテック 経営企画本部経営企画統括部広報・サステナビリティ推進部 Tel:093-614-1174

当社の発展とイノベーション

1949年の創業以来、金型の製造販売からスタートした三井ハイテックは、家電、エレクトロニクス、自動車、産業機械など、幅広い分野の発展を支えてきました。「超精密加工でしあわせな未来を」のスローガンのもと、当社が開発してきた高品質・高精度な製品群は、電動車の普及による環境負荷の低減や、半導体のもたらす便利・快適で安心・安全な暮

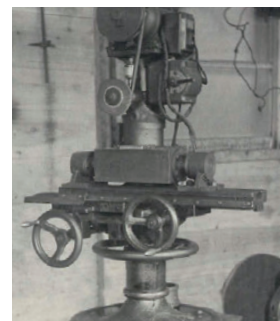
らしに繋がっており、これからも当社は事業を通じて社会に貢献していきます。子孫に豊かな地球を残すため、地球環境の保全と事業活動との調和を図りつつ、「Save energy. Save earth. Save life.」を経営指針の柱に掲げ、長期的な企業価値向上を目指すと同時に、持続可能な社会の実現を目指していきます。

1949~ > 1970~ > 1990~ > 2000~ >

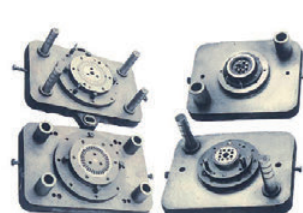
製品イノベーションによる社会貢献

●金型 ●工作機械 ●リードフレーム ●モーターコア

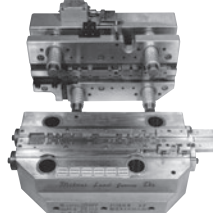
- 1950年 自社製平面研削盤1号機を製作。金型製作に貢献。
- 1954年 熱処理後総研削仕上げ金型1号機を開発。金型製作の短納期・高精度の実現化。金型工業に画期的な変革。
- 1959年 モーターコア用タングステンカーバイド精密順送り金型の開発、製造販売を開始。金型の能力を従来の20倍以上に引き上げ、モーターコアの量産に貢献。
- 1961年 平面研削盤の量産化体制を整え外販を開始、金型業界に貢献。
- 1965年 世界で初めてIC金型用タングステンカーバイド金型を開発。これによりリードフレームの大量生産に貢献。



自社製平面研削盤1号機



ワンスタンプ型1号機



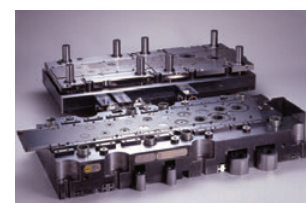
ICリードフレーム
量産用金型第1号機



初期リードフレーム

- 1970年 世界で初めてスタンピングによるICリードフレームを量産化。半導体の大量生産に貢献。
- 1974年 MACシステム(積層鉄芯(モーターコア)金型内自動結束装置)を開発。大幅な作業効率を実現させ、モーターコアの量産に貢献。1450SPMの超高速金型を開発、大量生産に貢献。
- 1977年 ICリードフレームの自動連続スポットめっき装置を開発。
- 1979年 世界初のカセット式ポータブルオーディオプレーヤーに搭載。電器業界に貢献。
- 1982年 世界初のインバーターエアコンのファンモーターに搭載。家電業界に貢献。
- 1985年 エッチングによるICリードフレームの量産開始。1985年～1994年にかけて、スタンピングによる多ピン:100～240pinのQFPを世界で初めて開発、量産化。マイコンの大量生産に貢献。
- 1986年 NC平面研削盤の外販を開始。金型業界の高精度・高生産に貢献。

- 1997年 ハイブリッドカー搭載用モーターコア打ち抜き用金型を開発。ハイブリッドカー用モーターコアの量産に貢献。
- 1997年 異なる材料をカシメ技術によって結合するカシメリードフレームを開発。カシメ製品の多ピン化を進め、パワー半導体の大量生産に貢献。リードがなく代わりに電極パッドが接続用端子となる新リードフレーム(QFN)の開発に成功、半導体製品の小型化に貢献。
- 1997年 世界初の量産ハイブリッドカーに搭載。自動車業界に貢献。
- 1998年 世界初のダイレクトドライブインバーターを洗濯機に搭載。家電業界に貢献。



2列抜き MAC 金型



エッチング方式による
ICリードフレームの量産を開始

- 2000年 MACシステムによる薄板コア(板厚0.15mm)の製造技術を開発。モーターの効率化に貢献。
- 2001年 平面研削盤MSG-200Mが1万台の出荷達成。金型業界に貢献。
- 2003年 コンプレッサー用3列抜き金型を開発。コンプレッサー用モーターコアの量産に貢献。
- 2006年 マルチ3D積層金型を開発。この技術により複雑な形状のモーターコアが可能に。
- 2006年 NC制御システムの自社開発に成功。MSG-618PC-NCの外販を開始。金型業界の高精度・高生産に貢献。
- 2013年 通信基地局向けRFパワー半導体用リードフレームを量産。世界の移動通信事業に貢献。
- 2013年 Magnet Mold®を商標登録(商標登録第5588240号)。
- 2018年 コンプレッサー用4列抜き金型を開発。コンプレッサー用モーターコアの量産に貢献。



ハイブリッドカー用モーターコア



2.7mm コア

会社沿革

- 1949年 1月 創業、金型の製造販売業を開始
- 1957年 4月 株式会社三井工作所を設立
- 1960年 10月 福岡県八幡市(現北九州市八幡西区小嶺)に小嶺工場(現本社・八幡事業所)を新設
- 1969年 8月 福岡県直方市に直方事業所を新設
- 1972年 12月 シンガポールに現地法人ミツイ・マニファクチュアリング(シンガポール)プライベート・リミテッド(現ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド)を設立
- 1977年 10月 福岡県直方市に泰田事業所を新設(めっき専用工場)
- 1984年 5月 商号を株式会社三井ハイテックに変更

- 1984年 7月 IC組立事業を開始(2018年10月 同事業清算)
- 1987年 1月 マレーシアに現地法人ミツイ・ハイテック(マレーシア)センドリアン・バルハドを設立
- 1991年 6月 株式会社三井電器の株式を取得し、子会社化
- 1991年 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 1994年 7月 中国に現地法人三井高科技(天津)有限公司を設立
- 1996年 2月 福岡県直方市の泰田事業所を増設(スタンピング+めっき)
- 1996年 3月 中国に現地法人三井高科技(上海)有限公司を設立
- 1998年 10月 台湾に現地法人ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッドを設立
- 1999年 12月 タイに現地法人ミツイ・ハイテック(タイランド)カンパニー・リミテッドを設立

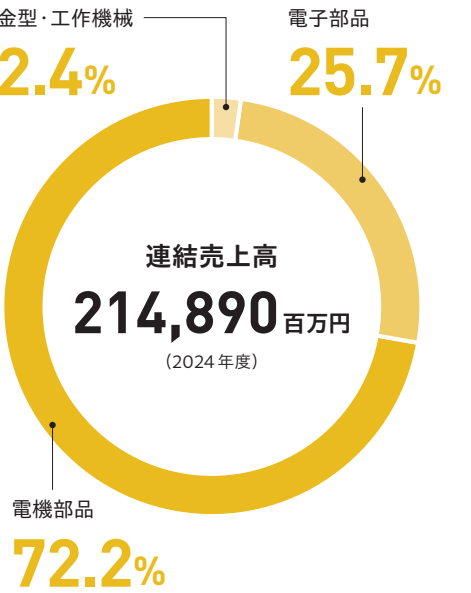
- 2001年 2月 福岡県北九州市に金型事業所を新設
- 2002年 9月 中国に現地法人三井高科技(広東)有限公司を設立
- 2003年 2月 福岡県北九州市に国内子会社の株式会社三井スタンピングを設立
- 2015年 1月 カナダに現地法人ミツイ・ハイテック(カナダ)インコーポレイテッドを設立
- 2017年 2月 株式会社三井電器を吸収合併し、株式会社三井ハイテック 阿蘇事業所と名称変更
- 2018年 9月 ドイツにフランクフルト駐在員事務所を開設
- 2018年 10月 IC組立事業を清算
- 2018年 11月 岐阜県可児市に岐阜事業所を新設
- 2023年 8月 メキシコに現地法人ミツイ・ハイテック メヒカーナ エス・エー・デ・シー・ブイを設立

主要事業および製品

昨今は、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みと情報化社会の高度化の真只中にあります。その過程においては当社の主力事業のターゲットである「自動車分野」と「半導体分野」が共に含まれています。世界中で環境対応の動きは急速に進んでおり、長期的に継続するものと考えています。このような環境の中、三井ハイテックは、超精密加工技術をベースに省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組んでいきます。金型開発から製品供給に至るまで様々な工程を自社内に持つことで、顧客ニーズに柔軟かつ速やかに応じることが可能となるなど、幅広いバリューチェーンを持っているという一貫生産の強みを活かし、新たな価値の提供や他社との差別化を図っていきます。また、事業環境を分析してその変化に対応し、健全な企業体質を構築するために各事業やロケーションの特徴・機能を含め相乗効果が発揮できるよう連携して取り組んでいきます。

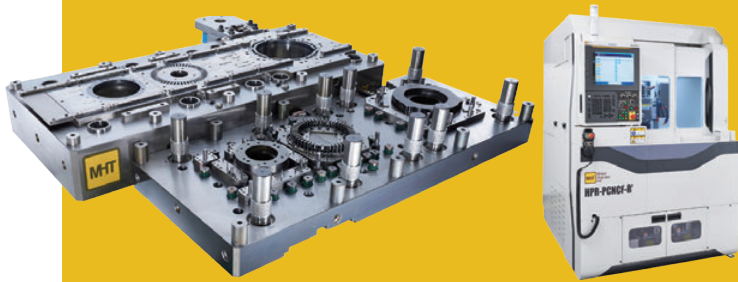
今後も超精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、引き続き生産性向上、原価低減に取り組み、継続的な収益拡大を図ります。当社の主要事業については右記の通りです。

(注)各セグメントの売上高には、内部売上を含む



金型・工作機械

プレス用金型・平面研削盤



売上高：10,230 百万円

当社は創業以来、モーターコア金型、ICリードフレーム金型をはじめ、様々な金型の製作に取り組んでまいりました。これらの金型を用いて製造される電気モーター用の鉄心コアやICリードフレームのほか、自動車部品、貨幣(コイン)、樹脂成型品など、当社の金型および製品は世界中で幅広くご利用いただいています。特に、モーターコア用自動積層金型は、省資源・省エネルギー化やコスト削減に大きく貢献しています。当社の使命は「世界の人々に役立つ製品」を提供することです。その実現のため、恒温・恒湿かつクリーンな金型工場を建設し、高精度な金型を数多くご提供しています。現在では、エアコンのコンプレッサー用モーターから、ハイブリッドカーや電気自動車のモーターに至るまで、様々な分野で当社製品が活用されています。また、精密製品の製作には欠かせない精密加工部品についても、超精密加工技術を駆使し、高精度かつ高品質な部品を幅広くご提供しています。これにより金型用部品にとどまらず、多岐にわたるニーズに対応できる体制を整えています。

当社の工作機械は、もともと自社の高精度金型を製作するために、研究、開発されてきたものでした。そのため、操作性、耐久性は、すべて使う立場の視点に基づいて生み出され、金型メーカーがつくった工作機械として、高い評価を受けています。また、製品では全軸電動化した油圧レス駆動タイプのラインナップ、製造工程では有機溶剤・ガスエネルギーの使用を止めるなど環境に優しいものづくりへの取り組みも推進しています。当社の平面研削盤の特徴である高精度・高信頼性を活かし、顧客ニーズに対応した提案型の営業活動により製品および開発製品の拡販に注力していきます。

主要事業製品

モーターコア金型、リードフレーム金型、
その他精密部品金型、超精密平面研削盤

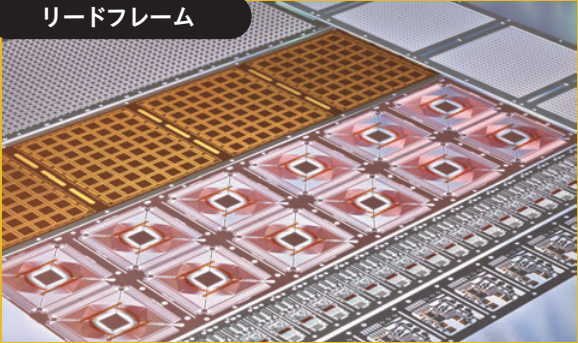
主要製造拠点

国内 金型事業所、八幡事業所



電子部品

リードフレーム



売上高：55,393 百万円

リードフレームとは、半導体パッケージの内部配線として使われる薄板の金属のことで、外部の配線との橋渡しの役目を果たしており、半導体パッケージの大部分にリードフレームが使われています。当社はこのリードフレームを世界で初めて、精密金型を使った打ち抜き(スタンピング)により生産することを可能にしました。現在ではスタンピングだけでなく、写真技術を使用したエッチング方式を用いたリードフレームの生産も行っています。

半導体は、PC、スマートフォン、家電、データセンター、そして電動化が進む自動車など、あらゆる電化製品に使用されており、その需要は拡大基調にあります。引き続き半導体市場のニーズを捉えた製品開発、グローバルに展開する安定供給体制、継続的な生産性向上と原価低減によって、持続的成長を実現していきます。

主要事業製品

リードレスパッケージ(QFN)用リードフレーム、
リードパッケージ(QFP/SOP)用リードフレーム、
カシメリードフレーム、パワーデバイス用リードフレーム

主要製造拠点

国内 泰田事業所、直方事業所、阿蘇事業所
海外 シンガポール、マレーシア、天津、上海、台湾

電機部品

モーターコア製品



売上高：155,182 百万円

電機部品事業は、当社において拡大成長事業の位置付けにあり、三井ハイテックの持続的な成長と収益の向上に努めています。

当社の主力製品である自動車用モーターコアはハイブリッドカーや電気自動車などのいわゆる電動車の駆動や発電を担うモーターの主要部品に使用されています。

この電動車の需要拡大に応じていくことで、CO₂排出削減、地球環境の保全に貢献していると考えています。電動車の需要は世界中で拡大しており、当社のモーターコア生産は、4極体制(日本・中国・北米・欧州)で、高い品質、高い性能の製品を安定供給することでお客様が安心して生産を行うことに貢献しています。その結果、これまでにお客様から数多くの表彰をいただいています。

引き続き、これらの活動の強化を図り、グローバル市場でNo.1サプライヤーであり続けることを目指しています。

主要事業製品

自動車用モーターコア(駆動用、発電用、その他)、家電用モーターコア

主要製造拠点

国内 八幡事業所、岐阜事業所、三井スタンピング
海外 上海、広東、タイ、カナダ、メキシコ、ポーランド

社長メッセージ

株式会社三井ハイテック
代表取締役社長

三井 康誠

わが社の使命

三井ハイテックは創業以来、社是にある「世界の人々に役立つ製品をつくる」ことを使命とし、その時代における最高の超精密加工技術により、不可能を可能にしてきました。

当社はかけがえのない地球を大切にするために、省資源・省エネルギーへ取り組むことにより、子孫が豊かな環境を引き継ぐことができる持続可能な社会の発展に貢献して

きました。

さらにIT技術の進歩を支える半導体の性能向上と安定供給を担うことで、安全・安心・快適な社会の創造にも貢献してきました。これからも命・暮らしを「しあわせ」にする“開発型ものづくり企業”として、超精密加工を軸に、我々の使命を果たしていきます。

持続的な成長に向けて

今後も社会と調和しつつ、持続的な成長をはかるためには、当社の事業そのものが社会に貢献し続けることが重要です。社会から必要とされ、選ばれることによって、持続的な成長が可能となります。当社グループは電機部品事業、電子部品事業が気候変動問題の解消に繋がる製品を生産することにより、また金型・工作機械事業が電機・電子部品事業を支えることで、社会に貢献していきます。

気候変動への対応

当社は製品での環境貢献のみならず、自社内での様々な活動による環境貢献にも力を入れています。当社は、2021年度を基準年度として、2030年度に30%のCO₂排出量削減、2050年度カーボンニュートラル達成を目標に設定しました。CO₂削減率を対基準年で毎年3.4%ずつ上乗せし排出量を削減していきます。省エネ、創エネ、再エネをテーマ

にした様々な施策でカーボンニュートラル達成を目指しており、2024年度はCO₂削減量73,927t-CO₂eq、削減率24.5%の結果となり、目標を達成しました。2025年度も目標を達成できるよう活動していきます。

人材への対応

私は従業員が安心して働ける職場をつくっていくことが、持続的成長を可能にするための重要な経営課題の一つと考えています。そのためには、当社で働くすべての従業員の人権が必ず守られなければなりません。当社では「基本的人権を尊重し、職場における様々な差別やハラスメントを容認しません」ということを三井ハイテックグループ行動規範に明記し、従業員の人権尊重の意識や環境の醸成に努め、従業員が安心して働ける職場をつくっていきます。

社是にある「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」を基本的な考え方とし、人材の採用・育成にしっかりと投資し、成長の機会を提供していきます。また、従業員のチャレンジの結果に関しては、基準に基づいた正しい評価を行い、適切なフィードバックと処遇を与えることにより、従業員が働きがいを感じることができる職場づくりへと結び付けています。

私は、従業員に「働きがい」を実感してもらうためには、コミュニケーションが重要であるという考えのもと、経営層、管理職と従業員の積極的な会話の機会がある、風通しの良い職場づくりを進めていきます。活発なコミュニケーションを行うことにより、様々な考え方やアイデアを双方が共有することで、同じ目標に向かって進み、協力して課題を解決することができます。その結果、従業員が「働きがい」を実感することで、従業員エンゲージメントを向上させ、持続的に成長し続けることができる企業をつくっていきます。



当社は「従業員が働きたい会社、働いて良かったと思える会社をつくること」を目的に、2027年度に向けた人的資本戦略ロードマップを2023年度に策定し、ロードマップに沿った活動を推進しています。

サプライチェーンへの対応

現在は、サプライチェーン全体でのサステナビリティ推進が社会より求められており、その達成にはサプライヤーの皆様のご協力が必要不可欠です。サプライヤーの皆様のご協力をいただくために、当社のCSR推進への取り組みについての考え方やサプライヤーの皆様をお願いしたい事項である「三井ハイテックグループCSR調達ガイドライン」を制定しております。このガイドラインに賛同していただき、「環境保全、法令遵守、人権尊重、安全衛生、製品・サービスの品質保証、情報セキュリティ維持」などの高い倫理を持ったサプライヤーの皆様と持続的な関係を築いていきます。社是にある「互恵互善の理念に徹し相互の利益をはかる」を基本的な考えとし、サプライヤーの皆様との長期的な信頼関係を構築し、共に繁栄していくことを目指します。

コンプライアンス

当社創業者である故三井孝昭は、常々「王道を歩め」と言い続けていました。この「王道を歩め」という言葉には、「正々堂々と物事にあたる」という意味が込められています。すべての不正を排除した誠実な企業経営を行い、その内容を適切に開示することで、皆様からの信頼を得て、持続的に成長する企業となることができると考えます。この「王道を歩め」の精神を三井ハイテックグループ行動規範へ明記し、全従業員がその意味を理解することで、愚直に誠実なビジネスを行っていきます。私もこの精神を受け継ぎ、皆様のご協力を賜りながら誠実な企業経営を進め、当社がグローバルにも地域社会にも受け入れていただける企業であり続けられるように邁進していきます。

**Save energy.
Save earth.
Save life.**

三井ハイテックは、超精密加工で
サステナブルな未来を実現します。

サステナビリティマネジメント

サステナビリティ基本方針

三井ハイテックは、地球環境の保全と事業活動との調和を図りつつ、経営理念である「社是」や、経営指針に掲げているわが社の目的「Save energy. Save earth. Save life.」を推進することで、長期的な企業価値向上を目指すと同時に、持続可能な社会の実現を目指していきます。

社是

1. 世界の人々に役立つ製品をつくる
2. 互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる
3. 平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く

わが社の目的

Save energy.
Save earth.
Save life.

また、スローガンである「超精密加工でしあわせな未来を」にあるように、当社は開発型ものづくり企業として超精密加工技術を武器に世の中のニーズにマッチした価値をグ

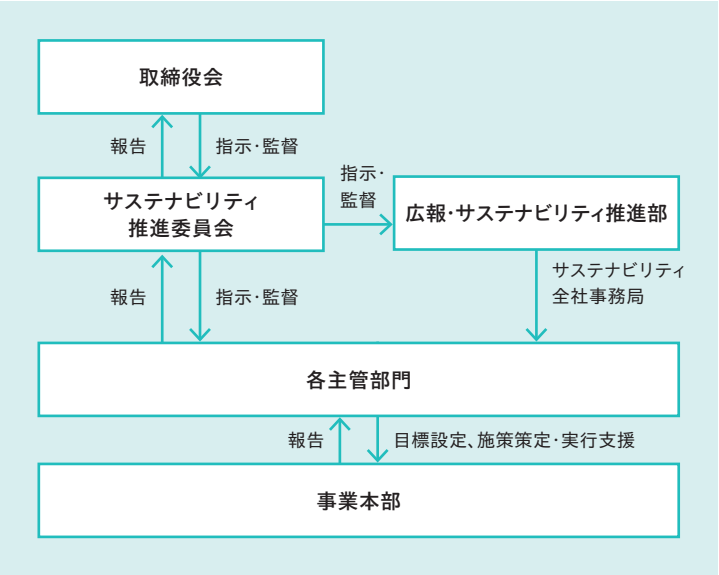
ローバルに供給することで、省資源・省エネルギーに貢献し、もっと便利に、もっと豊かに、安心して暮らせる「しあわせな未来」を実現します。

サステナビリティ推進体制

全社でのサステナビリティ活動の管理・監督を目的に、社長を議長とするサステナビリティ推進委員会を設置しています。各サステナビリティ活動の推進責任を主管部門が持ち、各事業本部企画部門へ推進指示を出します。各事業本部の企画部門が企画段階から参画することで、各事業戦略に連動

した活動を推進します。サステナビリティ推進委員会は定期的に各主管部門より報告を受け、活動について助言を行います。また、サステナビリティ推進委員会が、各サステナビリティ活動について取締役会へ報告し指示を受けることなど、取締役会は当社のサステナビリティ活動を管理・監督しています。

サステナビリティ推進体制



- 【取締役会】
 - サステナビリティ推進委員会の管理・監督
- 【サステナビリティ推進委員会】
 - 当社におけるサステナビリティ活動の計画・達成状況について、取締役会へ報告
 - 年2回の開催
 - 議長：社長
 - メンバー：業務執行取締役
- 【広報・サステナビリティ推進部】
 - サステナビリティ推進委員会事務局
 - 全社サステナビリティ推進状況の取りまとめ
 - 全社へのサステナビリティの考え方導入
- 【各主管部門】
 - 全社目標の策定
 - 各本部を横断した施策策定および実行支援(横串機能)
- 【事業本部】
 - 各事業活動の中で達成すべき目標値の設定
 - サステナビリティ推進委員会での報告

SDGsへの取り組みと社内浸透活動

現在の社会は気候変動、エネルギー、人権、貧困など様々な課題に直面しています。こうした課題を解決すべく、国連では「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択され、その達成に向けて、企業が果たす役割はますます高まっています。当社も豊かで安全・安心かつ持続可能な社会の実現に貢献することがより一層重要になっていると認識しています。当社はSDGsを支持し、企業活動を通じて、その達成に貢献します。

当社では、事業を通したSDGsへの貢献について従業員の理解を深めるために、特定したマテリアリティとSDGsの対象ゴール、経営理念である「社是」、経営指針である「わが社の目的」を結び付けています。これにより、世界中の国・地域で事業展開している当社においても、全従業員が企業活動を通したSDGsへの取り組みについて、共通の認識を持ち活動を進めていきます。

SDGsと「社是」「わが社の目的」の関係

カテゴリ	マテリアリティ	SDGs	「社是」「わが社の目的」
環境	4つのカテゴリから12項目のマテリアリティ(重要課題)を特定	6 安全な水と衛生、7 再生可能エネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動	世界の人々に役立つ製品をつくる Save energy. Save earth.
社会		5 性別平等、8 豊かになる経済成長	互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる 平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く
ガバナンス		16 平和と公正	
事業活動		11 持続可能な都市とコミュニティ	世界の人々に役立つ製品をつくる Save life.

当社では、サステナビリティ経営をより一層推進することが必要との認識のもと、2022年にサステナビリティ推進部を新設しました。広報・サステナビリティ推進部を当社グ

ループのサステナビリティ経営推進の旗振り役とし、SDGsへの取り組みを進め、持続可能な社会へ貢献します。

三井ハイテックのマテリアリティ

基本的な考え方

三井ハイテックが、今後、サステナビリティを重視した経営を行っていくにあたり、様々なステークホルダーの期待と信頼に応え、企業理念の「社是」や経営方針の柱に掲げている「Save energy. Save earth. Save life.」を推進すべく、社会と当社が持続的に成長するための重要課題として、「三井ハイテックのマテリアリティ」を特定しています。さらに、国連

「持続可能な開発目標 (SDGs)」の17の目標に取り組んでいくために、当社のマテリアリティとSDGsを関連付け、事業活動を推進していきます。

今後、マテリアリティと組織ごとの具体的な方針・目標・取り組み・現状についてはマテリアリティアクションプランとして整理の上、進捗を管理し、開示していきます。

マテリアリティ(重要課題)特定

これまで当社は超精密加工のトップランナーとして、世界で初めてスタンピング加工での半導体用リードフレームや、電動車用モーターコアの安定供給を可能にし、それぞれの時代における社会的課題の解決に貢献してきました。これからは「超精密加工でしあわせな未来を」のスローガンのも

と、社会や企業の持続的成長を可能にするため、超精密加工を活用して、重要な社会的課題の解決を図っていきます。

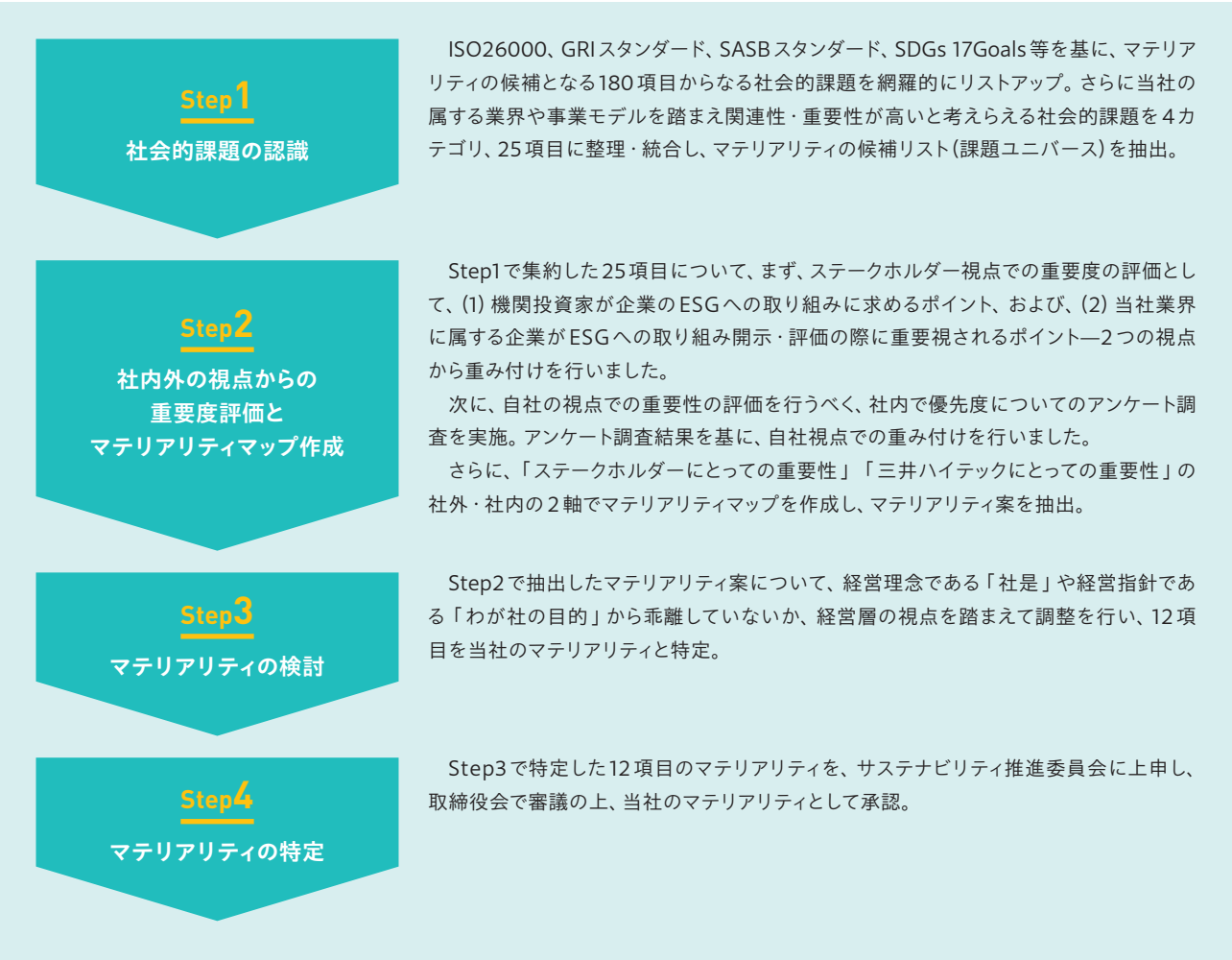
重要な社会的課題の解決に向け当社が優先して取り組む課題として、以下のマテリアリティ (12 項目) を特定しました。

マテリアリティとSDGsの関係

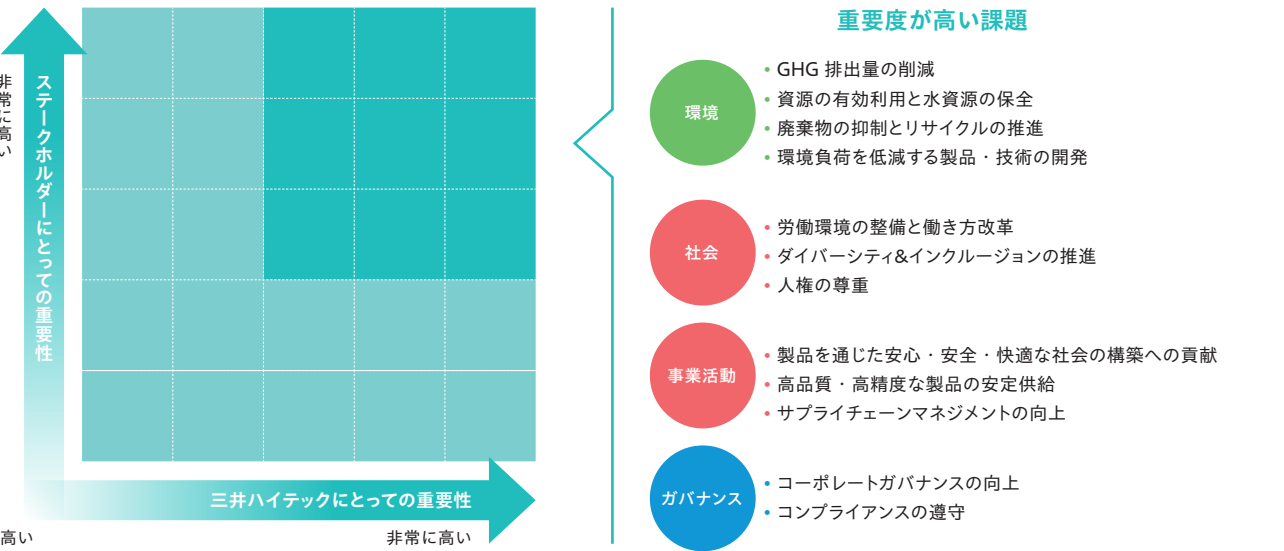
カテゴリ	マテリアリティ	目指す姿	達成により貢献するSDGs
環境に配慮した取り組み	- GHG 排出量の削減 - 資源の有効利用と水資源の保全 - 廃棄物の抑制とリサイクルの推進 - 環境負荷を低減する製品・技術の開発	- 車載モーターコア、車載半導体用リードフレームで車の電動化を進めることにより、自動車からの CO₂ 排出量削減に貢献 - 省エネ、再エネ、創エネを推進し、カーボンニュートラルを達成 - 自社内での不良を削減することにより、資源の有効利用を推進 - 適切な排水処理と水のリサイクル利用により、水資源の確保に貢献 - 環境負荷物質を使用しないことにより、地球環境保全に貢献 3Rを推進することにより、廃棄物の削減に貢献 - 使用電力削減可能な工程を設計することにより、省エネに貢献	6 清潔な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を

マテリアリティ特定のプロセス

三井ハイテックは以下のステップでマテリアリティを特定しています。



マテリアリティマップ



環境ビジョン

目指す姿

昨今、地球規模の環境課題の解決に向け、長期的な取り組みを継続することが企業に求められています。三井ハイテックは子孫に豊かな地球を残すため、地球環境の保全と事業活動との調和を図りつつ、「Save energy. Save earth. Save life.」を経営指針の柱に掲げ、脱炭素(カーボンニュートラル) 社会の構築に貢献する技術および製品の開発、なら

びに事業活動における温室効果ガスの排出削減に取り組むことにより、地球環境の保全と事業活動の調和を図り、持続可能な成長を目指します。

当社は環境への取り組みを、企業経営の最重要課題の一つとして位置付け、全社事業計画と密接した取り組みを進めていきます。

環境方針

三井ハイテックは「ISO14001環境方針」において、基本理念と基本方針を定め、グループ会社を含め拠点ごとに環境マネジメントシステムを構築して、環境活動を推進しています。

基本理念

当社は、創業以来の環境先進企業として、「地球環境にやさしい企業」を基本理念とし、地球環境の保全と事業活動との調和を図りつつ、「超精密加工でしあわせな未来を」のスローガンのもと「Save energy. Save earth. Save life.」を経営指針の柱に掲げ、子々孫々に豊かな地球を残すことに全力を尽くします。

基本方針

当社は、超精密加工技術をコア技術として、事業を展開してまいります。このコア技術をリードフレームやモーターコア製造に活かし、環境負荷を抑制する製品を家電、半導体、自動車、産業機械にまで及ぶ幅広い分野に供給して、従業員一人ひとりが社是にある「世界の人々に役立つ製品をつくる」ことを全うすることにより世界人類に貢献します。

1. 環境パフォーマンス向上を目的に、事業活動、製品及びサービスに即応した環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進する。
2. 環境保護のため以下の項目を推進する。

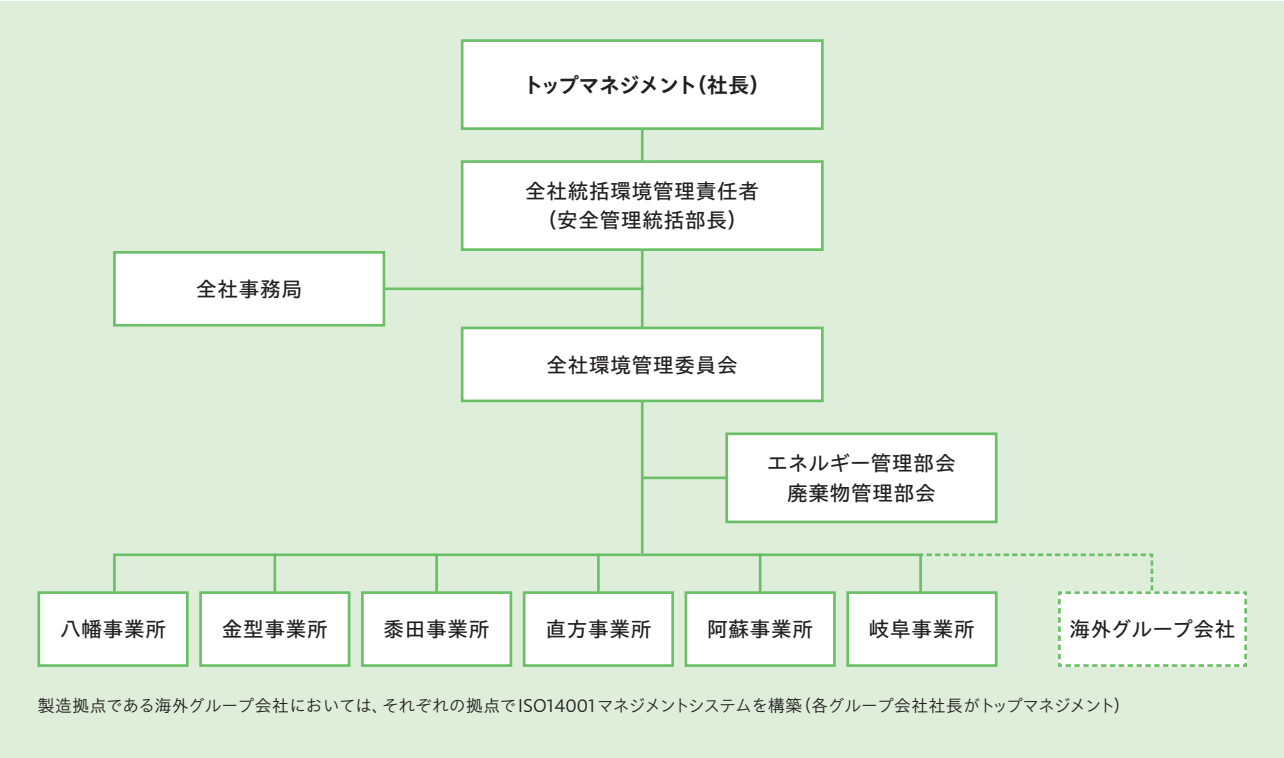
① 化学物質、有機溶剤等の使用量の削減

② 省資源、省エネルギー活動及び廃棄物の資源化と排出量抑制

③ 有害物質の混入防止等による、「グリーン調達」への対応

④ 環境に配慮した製品の開発及び販売を通して、社会全般の「省資源、省エネルギー」に貢献する事での環境負荷の低減
3. 持続可能な資源の利用促進により、気候変動の緩和に取り組む。
4. 法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、合理的な自主管理基準を設定して環境汚染の予防を図る。
5. 地域社会との共存及び取引先との信頼性のある情報交換により、コミュニケーション活動を推進する。

推進体制



組織体・担当	役割
トップマネジメント(社長)	当社が行うすべての環境マネジメント活動について統括
全社統括環境管理責任者	トップマネジメントより環境マネジメント活動に関する責任と権限を委譲
全社環境管理委員会	環境目標のパフォーマンス評価フォロー、進捗状況の確認、情報共有等
エネルギー管理部会	カーボンニュートラルに向けたCO ₂ 排出量削減を推進
廃棄物管理部会	廃棄物の削減、廃棄物の資源化率の向上を推進
全社事務局	全社環境マネジメントシステムの運用・維持等に関して全社統括環境管理責任者を補佐

環境教育

当社の環境教育は教育体系を「環境一般教育」「環境特定教育」「内部環境監査員教育」に分けて実施しています。環境一般教育では、当社グループ従業員として必要な環境基礎知識の教育を、共通の教育資料を使用して国内全従業員に実施しています。環境特定教育では、職務に必要な専門的環境知識の教育を職能別(営業・製造・管理)に特化した内容で行います。また、内部環境監査員教育は、環境マネジ

メントの仕組みの理解や内部監査員の力量の向上を目的としています。

毎年、第1四半期に実施する環境一般教育では、地球温暖化のメカニズムや気候変動による環境への影響、温暖化防止緩和策などをテーマとした教育資料を作成し、部署単位で教育を実施することで、従業員全員へカーボンニュートラルの必要性の意識付けを行っています。

脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた取り組み

脱炭素ロードマップ

基本的な考え方

三井ハイテックは、事業拡大による生産量増加と電力排出係数予測を織り込んだ、成り行きでのCO₂排出量を予測した上で、削減目標と整合する施策を検討しました。

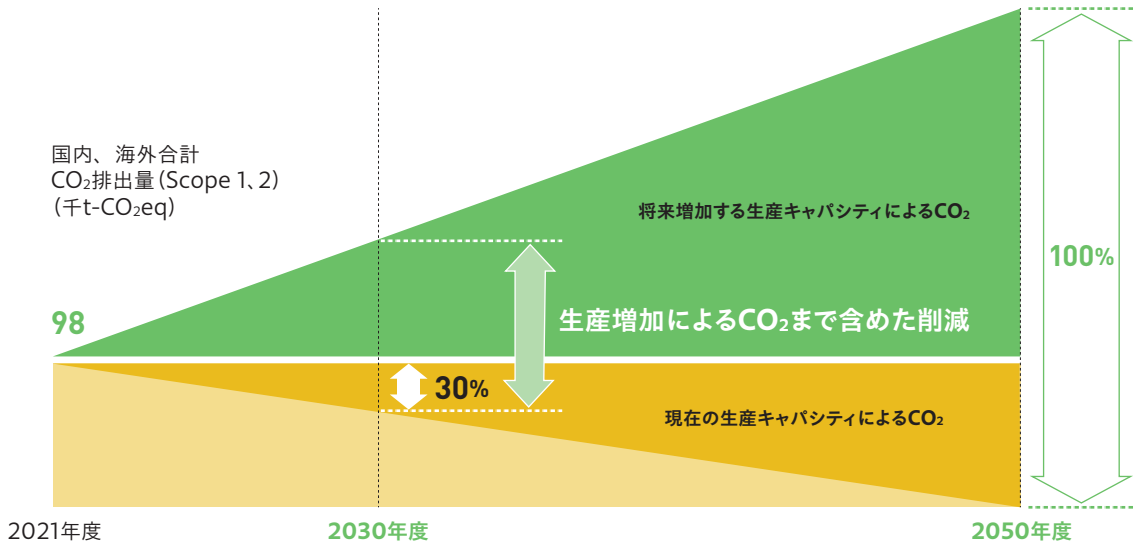
これを踏まえ、以下のようにCO₂排出量削減を推進します。

(1) 2030年度までに、CO₂排出量を2021年度基準で30%削減を目指します。なお、キャパシティ増加によるCO₂排出量増加分を含みます。

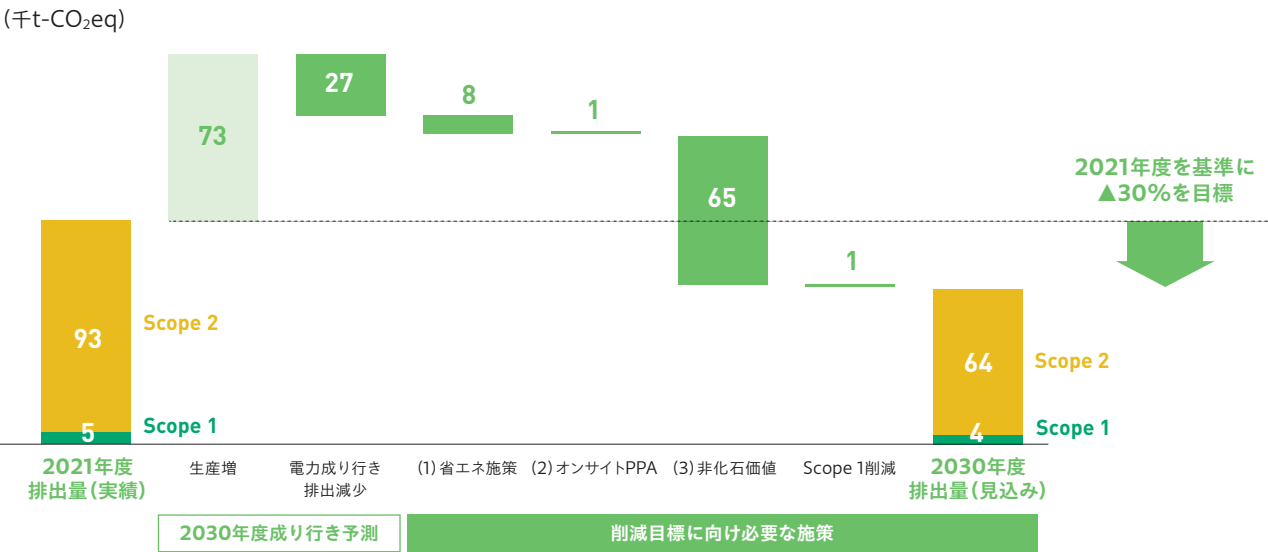
(2) 2050年度までに、更なる削減策を講じることでカーボンニュートラル達成を目指します。

目標達成に向け、省エネの拡大、創エネ導入拡大、再エネ電力の積極的な活用を進めていきます。

2050年度までの脱炭素ロードマップ



2030年度CO₂排出量削減目標達成のための脱炭素ロードマップ



2050年度カーボンニュートラルに向けた決意

パリ協定では気温上昇を2℃以下に抑えるという目標が採択されました。この目標を達成するためには、2050年度までにCO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量と吸収量のバランスをとる、いわゆる「カーボンニュートラル」を実現する必要があります。世界中でカーボンニュートラルに向けた対応が取られています。

当社もこの目標に準じ、電動車や省エネ家電などの環境配慮型製品向けに高品質な製品を安定的に数多く提供する

こと、また、自社工程においては従来の省エネルギー活動の継続・拡大に加え、創エネルギーに向けた太陽光パネル導入、再生可能エネルギー由来電力の積極的な活用を推進することなどで、カーボンニュートラルの達成に貢献してまいります。

私たちは、地球環境の保全と事業活動との調和を図りつつ「超精密加工でしあわせな未来を」のスローガンのもと、将来に豊かな地球を残すことに全力を尽くします。

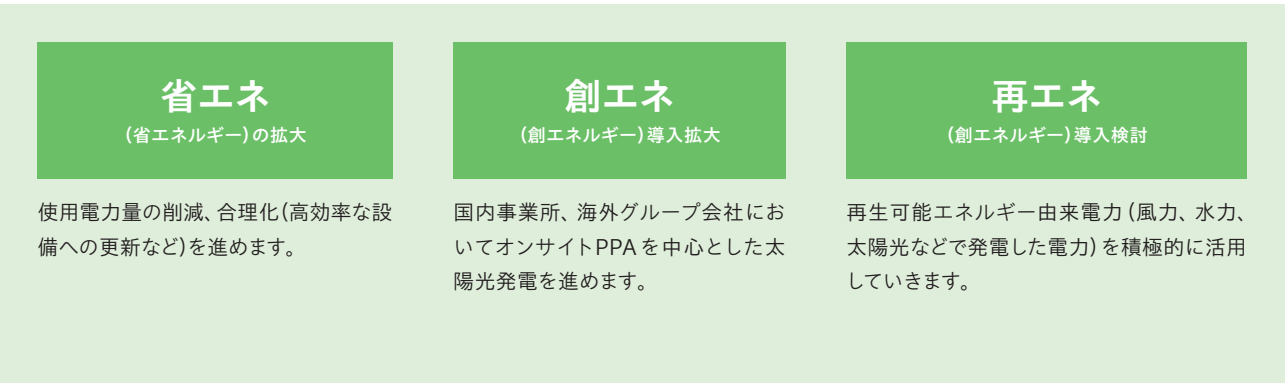
指標と目標

当社グループの2021年度におけるScope 1 排出量は5千t-CO₂eq、Scope 2 排出量は93千t-CO₂eqでした。

当社は2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて、2021年度のCO₂eq排出量を基準として、以下のように削減を推進します。



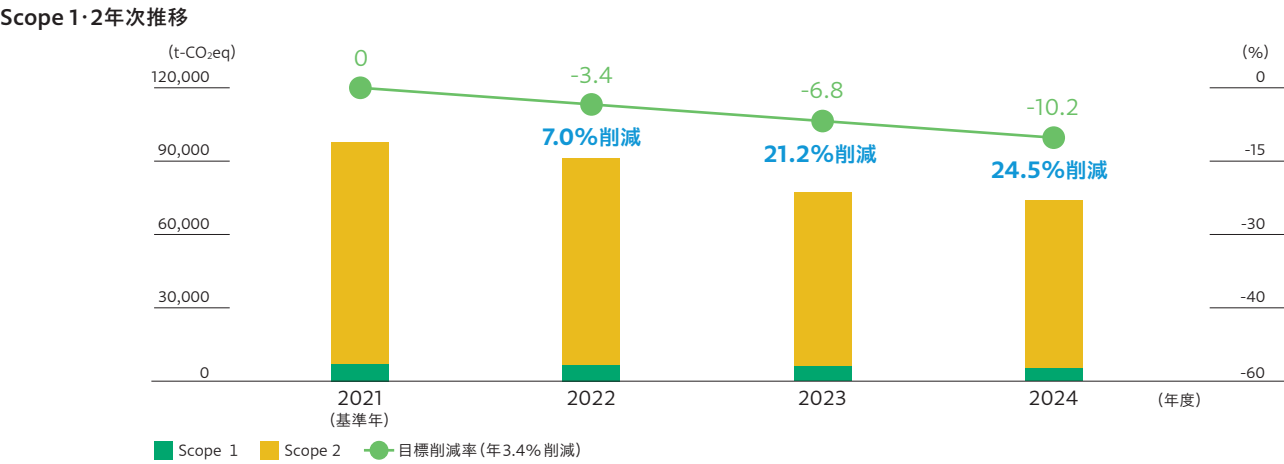
目標達成に向けては、以下の通り省エネの拡大、創エネ導入拡大、再エネ電力の積極的な活用を進めていきます。



脱炭素(カーボンニュートラル)に向けた取り組み

CO₂ 排出量の実績

CO ₂ 排出量実績<Scope 1+2> (t-CO ₂ eq)				
	2021 年度 (基準年)	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Scope1	5,229	6,649	5,963	5,172
Scope2	92,752	84,450	71,253	68,754
Scope1, 2 合計	97,981	91,099	77,216	73,927
各年度の削減率(実績)	—	7.0%	21.2%	24.5%
目標削減率(年 3.4% 増加)	—	3.4%	6.8%	10.2%



2024年度Scope 3実績

カテゴリ		Scope 3 排出量 (t-CO ₂ eq)	
		三井ハイテック単体	三井ハイテックグループ全体
1	購入した製品・サービス	353,726	619,856
2	資本財	45,625	114,152
3	エネルギー関連活動	8,343	15,452
4	輸送・配送(上流)	8,978	12,511
5	廃棄物	1,593	3,016
6	出張	453	765
7	従業員の通勤	1,206	2,061
9	輸送・配送(下流)	84	1,240
11	販売した製品の使用	5,737	5,737
12	販売した製品の廃棄	2	2
合計		425,746	774,790

2024 年度の主な活動内容

Scope 1

- ・八幡事業所では、都市ガスを利用したガス空調システムを電気式に切り替え、CO₂ 排出量を削減しました。
- ・海外グループ会社の一部では、冷媒として使用しているフロンガスの漏洩防止対策を強化しました。

Scope 2

- ・製造部門にとどまらず、管理部門でも省エネ対策を推進しました。
- ・岐阜事業所、直方事業所、海外グループ会社(天津)においては、太陽光発電設備を導入し、稼働を開始しました。
- ・その他、国内事業所および海外グループ会社で太陽光発電設備の導入に向けた検討を進めてまいります。

Scope 3

2024 年度、三井ハイテックグループの Scope 3 排出量は、774,790 t-CO₂eq でした。このうち、カテゴリ1(購入した製品・サービス)による排出量が約80%を占めており、特に当社が使用する鉱物資源の原材料購入に関わる排出量が多いことが判明しました。これを受けて、サーキュラーエコノミーの観点から、再生材の活用可能性について検討を進めてまいります。

TCFD 提言に基づく情報開示

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

三井ハイテックは、2022 年12 月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同を表明しました。シナリオ分析に基づくリスクと機会の開示と、TCFD の提言に沿った気候変動関連情報開示に取り組んでいきます。

ガバナンス

当社は、社会的責任を果たし持続的に発展していくための重要な経営課題の一つとして気候変動問題を含む「環境問題」を認識しており、取締役会による監督とサステナビリティ委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。

当社は、サステナビリティ活動の推進を管理・監督することを目的として、2022 年3 月に社長を議長とするサステナビリティ推進委員会を設置しました。サステナビリティ推進委員会は経営企画本部経営企画統括部広報・サステナビリティ推進部を事務局として年2 回開催され、以下の実施状況を取締役に報告しています。

- (1) 各事業本部で特定した気候変動関連のリスク・機会などの影響を評価し、対応策(取り組み内容)を検討
- (2) 気候変動問題への取り組みを含むサステナビリティ関連施策について、各事業本部による推進計画立案・実行・振り返りのモニタリングを実施

取締役会は、サステナビリティ委員会からの報告を受け、その活動状況の監督を行うとともに、気候変動問題への取り組みを含むサステナビリティに係る基本方針や重要事項の決定を行います。

リスク管理

当社はシナリオ分析を実施することで、気候変動影響による「移行リスク」「物理リスク」を網羅的に抽出しています。抽出したリスクについて採用シナリオごとに「顕在時期」「事業への影響」を評価し、その結果をもって重要な気候変動リスクを特定しています。特定したリスクに関しては、当社のリスク管理について定める「リスク管理規程」において、各部門および各グループでリスク管理の責任者を定め、想定されるリスクの発生防止および発生時の対応等を統制しています。経営企画本部は、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。また、当社では「リスク予測管理要領」に基づき、内部統制部門が、想定される様々なリスクを抽出した上、当該リスクを管理する統括部署を設定し、想

定リスクに関する取り組みを管理・監督しています。なお、これらの想定リスクは、近年の社会情勢・経済環境の急激な変化に対応するため、毎年見直しを行っています。さらに、当該想定リスクは、発生の頻度と影響度の観点から評価し、重要度の高いリスクを「重点リスク」と位置付け重点的に管理しています。内部統制部門はこうしたリスクマネジメント活動をモニタリングし、当社グループ全体でリスクの未然防止とリスクが顕在化した場合の被害の最小化に取り組んでいます。このリスクマネジメント活動は、定期的に内部統制部門から取締役会に報告されており、取締役会によるモニタリングも実施されています。

TCFD 提言に基づく情報開示

戦略（リスクと機会）

当社では、気候関連のリスクと機会は、中長期にわたり当社の事業活動に影響を与える可能性があると認識しています。外部環境の変化や様々な状況下におけるリスクや機会を考慮するため、TCFD 提言におけるシナリオ分析の枠組み

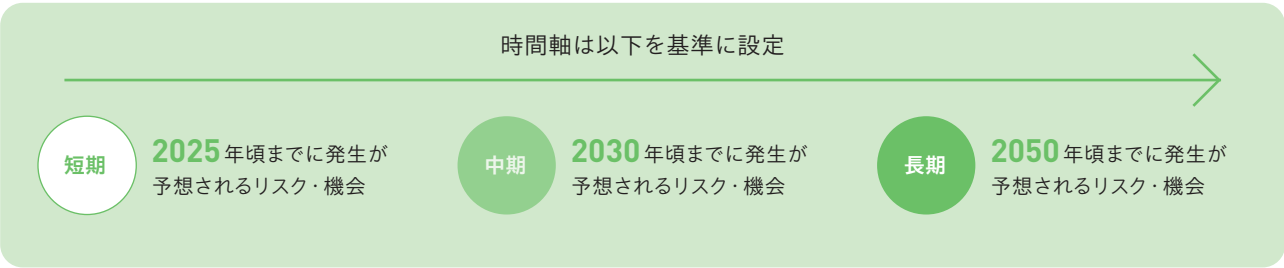
を活用し、1.5℃シナリオ・4℃シナリオの双方において、気候変動が当社事業に影響をおよぼすリスク・機会の特定と、その時間軸や可能性、財務影響度の評価を行いました。使用したシナリオは以下の通りです。

1.5℃シナリオ

- 産業革命以降の平均気温上昇が2℃未満に抑制されるシナリオ
- 1.5℃目標達成に向けた気候変動対策の推進により、各種規制が強化、市場・消費者の環境意識も高まり、移行リスクが顕在化する世界
- 国際エネルギー機関（IEA）による World Energy Outlook 2021（WEO 2021）の Net-Zero Emissions by 2050（NZE）シナリオを参照

4℃シナリオ

- 産業革命以降の平均気温上昇が4℃以上となるシナリオ
- 気候変動対策の取り組みが進まず化石燃料への依存が継続、各地で異常気象や自然災害が頻発し、物理リスクが顕在化する世界
- IPCC（気候変動に関する政府間パネル）シナリオを参照



1.5℃シナリオの世界では、温室効果ガス削減のための規制が強化され、低・脱炭素化が進むことによる事業への影響として、移行リスクが高まることが考えられます。4℃シナリオの世界では、規制などの移行リスクの影響は小さいものの、異常気象などの物理リスクが高まることが考えられます。

シナリオ分析の結果

シナリオ分析の結果、気候関連リスクは当社事業に対しマイナスの影響を与えると想定される一方、電動車や半導体への需要が大幅に高まることにより当社の主力事業である電機部品・電子部品・金型事業において大きな気候関連機会が想定され、当社は気候変動に対して一定のレジリエンスを有しているものと認識しています。当社は今後、重要度が高いと評価した気候関連リスクへの対応策の強化によりレジ

リエンスをさらに高めるとともに、市場の要求と変化に柔軟に対応していくことで、気候関連機会の実現と、2022年3月に公表した「新中期経営計画」において当社グループの最重要課題として掲げている「事業活動を通じた持続可能な社会の実現」を目指していきます。またシナリオ分析については、継続的な実施を検討しています。

	シナリオの概要	発現時期	可能性	影響度	当社事業に想定される影響		対応策
1.5℃シナリオ	炭素税などの炭素排出政策が導入・強化される	中長期	高い	中	リスク	脱炭素施策の導入・強化が必須となり、事業活動に必要なエネルギーや資材の調達コストが増加する。当社グループの2021年度Scope 1、2排出量9.8万t-CO ₂ eqに対し、WEO 2021 NZEシナリオにおける2030年の先進国カーボンプライス予測となる\$130（1米ドル＝152.4円と想定、当社2024年度平均為替レート）のコスト負担が必要になると、約19.8億円のコスト負担増となる。	生産時の資源使用量の削減や、使用電力の再エネ化、太陽光パネルによる創エネの推進などの脱炭素施策を推進
	省エネ・再エネ・脱炭素関連技術が進展する	中長期	高い	大	機会	脱炭素施策の効果が発現する場合、エネルギー・資材調達コストが抑制される。	環境負荷を低減する製品や技術の開発推進により、高まる需要に対応するとともに製品の競争力を強化
	燃費・排ガスや使用電力の規制が強化されるとともに市場や消費者のニーズが変化し、社会の脱炭素化に必要な電動車や半導体への需要が増加する	短期	高い	大	リスク	ガソリン車の需要減少・電動車や半導体の需要増加といった顧客業界における需要変化により、売上構成が変化する。また、モーターコア・リードフレーム・金型への需要の増加に伴い、競合環境の激化や原材料調達コストの上昇が生じる。	省資源・省エネルギーに貢献する製品・部品の供給拡大と生産性向上に取り組み競争力を維持・強化するとともに、適切な原材料調達および販売価格戦略を徹底
					機会	電動車や半導体の需要増加に伴いモーターコア・リードフレーム・金型への需要が増加し、売上で利益が増加する。例として、WEO 2021 NZEシナリオにおいて、グローバルでの新車販売に占めるEV車の割合は、2021年の約9%から2030年には60%超へと大きく拡大すると見込まれている。	
	サプライチェーン全体の脱炭素化が進展する	中期	高い	大	リスク	環境負荷の高い製品が敬遠され、顧客からの製品の脱炭素化への要請に対応が遅れると、売上が減少する。	生産時の排出量削減による製品の脱炭素化への取り組みを推進
					機会	製品の脱炭素化への取り組み推進により、顧客からのサプライチェーンの脱炭素化への要請に対応できる場合、売上が増加する。	
	気候変動に対する投資家・ステークホルダーの注目が高まり、情報開示義務が拡大される	中期	高い	大	リスク	気候変動への対応や情報開示が遅れると、企業価値やブランドイメージが棄損する。	脱炭素施策を遂行し、非財務情報開示を強化
					機会	脱炭素施策の遂行と非財務情報開示の強化により、投資家・ステークホルダーからの評価や信頼が向上した場合、企業価値も向上する。	

	シナリオの概要	発現時期	可能性	影響度	当社事業に想定される影響		対応策
4℃シナリオ	異常気象が激甚化・高頻度化し、これに伴う自然災害が増加する	長期	中程度	大	急性リスク	工場設備などの被災やサプライチェーンの寸断により操業が停止する。	事業拠点のリスクの把握と、BCP（事業継続計画）の策定・強化により、サプライチェーンを含めた事業全体のレジリエンスを強化し、災害リスクを抑制
	平均気温が上昇する	長期	中程度	大	慢性リスク	安定した製品品質維持が困難となる。労働環境の悪化により従業員の生産性が低下する。	事業拠点のリスクの把握と、BCPの策定・強化により、レジリエンスを強化
	水資源が不足する	長期	中程度	大	慢性リスク	特に欧米・中国において熱波・干ばつの増加により産業用水の供給が不足し、操業が不安定になる。	事業拠点のリスクの把握と、BCPの策定・強化により、レジリエンスを強化
	海面が上昇する	長期	中程度	中	慢性リスク	海拔の低い地域に所在する事業拠点の水没リスクが高まる。	事業拠点のリスクの把握と、BCPの策定・強化により、レジリエンスを強化

廃棄物管理

廃棄物排出量の推移／適正処理

廃棄物

三井ハイテックは経営指針である「Save energy. Save earth. Save life.」の実現のため、徹底した資源の有効利用による廃棄物の排出そのものを抑制する「リデュース Reduce」、資源を再利用する「リユース Reuse」、使用が済んだ資源を再生して再利用する「リサイクル Recycle」の3Rを推進することで、循環型社会の形成に貢献します。

2024年度の国内事業所における廃棄物総排出量実績は4,991トンとなっています。資源化率[※]は99%まで上昇しており、ISO14001マネジメントシステムで引き続き継続的改善を図っていきます。

また、廃棄物対策の専門部会である「廃棄物管理部会」において、3Rの更なる推進に向け検討を重ねています。

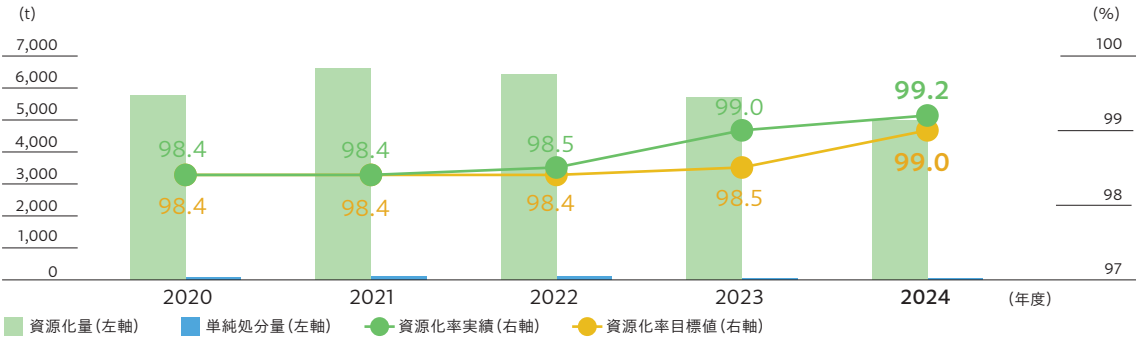
※資源化率=資源化量／総排出量
廃棄物の総排出量のうち、資源として再利用できる廃棄物の割合のこと

廃棄物の適正処理

当社から排出される廃棄物については、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、自治体の許可を有する適正処理が実施可能な廃棄物収集運搬・処理業者へと委託しています。廃棄物収集運搬・処理を委託する場合は、必ず電子マニフェストを発行し最終処分の完了までをフォローしています。また、定期的に廃棄物収集運搬・処理委託業者を訪問し、適切な処理が行われているかの監査を実施しています。

2024年度は、当社が委託している廃棄物収集運搬・処理委託業者に対して、定期監査を実施しました。その結果、委託先10社すべてにおいて、廃棄物が適正に処理されており、委託契約上の問題がないことを確認しています。

廃棄物排出量と資源化率(単体)



廃棄物削減の活動

当社では、廃棄物の発生抑制と資源循環の促進を目的として、様々な取り組みを実施しています。半導体用リードフレームおよび電動車用モーターコアの輸送においては、梱包資材に通い箱方式を採用することで、お客様側で廃棄物が発生しないよう配慮しています。

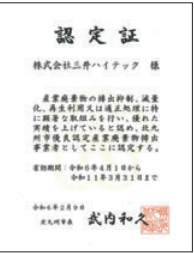
社内においても、排水汚泥の固化化（リデュース）、プレス打ち抜きオイルの回収・再利用（リユース）、ガラス屑の再資源化（リサイクル）など、廃棄物の極小化・削減に努めています。

ガラス屑の再資源化

エッチングリードフレーム工場では、これまで埋立て処分していた製造工程のガラスパターン廃棄物について、2025年度より資源化へと切り替えることができました。これにより、年間約6tの資源化を実現し、資源化率の向上に貢献しています。

地域共生

2024年2月に北九州市より、産業廃棄物の減量・リサイクル・適正処理について特に顕著な取り組みを行い、優れた実績を上げているとして、八幡事業所および金型事業所が「優良認定産業廃棄物排出事業者」に認定されました。また、他の拠点においても同様に産業廃棄物の3R（リデュース・リユース・リサイクル）に積極的に取り組むことで、全社的な環境負荷低減に努めています。



水資源の保全

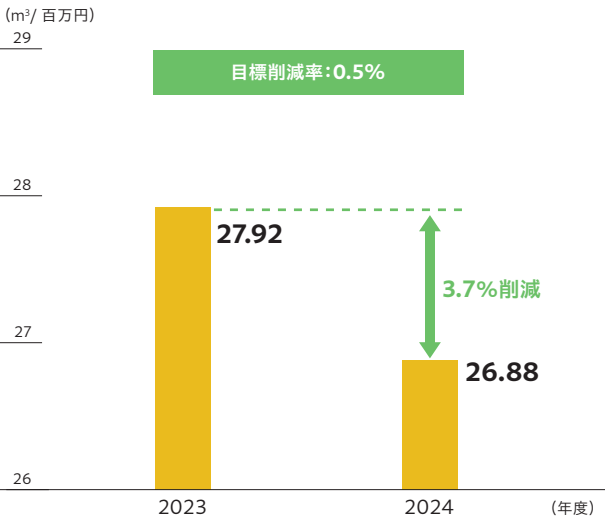
三井ハイテックは、水資源の使用に関する課題を重要な環境問題と認識しています。特に、限られた水資源の持続可能な利用と、企業活動による水資源に与える影響を最小限に抑えること、水使用量の削減に取り組むことが、課題であると捉えています。

当社は各国の環境アセスメント法規に則って工場を設置しているため、取水によって著しく影響を受ける水源はなく、また、各国の法規に従って排水処理や処理水の放流を行っているため、排水によって影響を受ける水源はありません。さらに、水質管理についてはpH（水素イオン濃度）や有害物質などの項目について、毎月、水源別の取水量・排水量のモニター、および法規制に沿った水質の監視・測定を徹底しています。

製品の生産工程においても、排水のリサイクルおよびリユース、取水用量の削減に取り組んでいます。国内事業所では、2024年度よりISO14001の環境マネジメントシステムに基づき、PDCAサイクルを運用し、日常の削減活動に加えプロジェクトによる工程改善効果も顕現し前年度比で

3.7%の取水用量削減を達成しました。2025年度においても、国内取水量の約95%を占めるリードフレームBUにおいて改善活動を継続し、前年度比0.5%削減を目標としています。

取水量削減推移



ISO14001 認証取得状況

三井ハイテックは、環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001:2015の認証を本社、国内事業所および海外子会社で取得しています。

これにより、当社の環境管理体制は、グローバルにおいても一貫性と信頼性を持って運用されています。

認証取得状況につきましては、ホームページをご参照ください。

[WEB https://www.mitsui-high-tec.com/sustainability/external/](https://www.mitsui-high-tec.com/sustainability/external/)

社員の働きがいと健康・安全に向けた取り組み

人材に対する方針

三井ハイテックは超精密加工技術、高精度な金型技術を最大の武器とする、「開発型ものづくり企業」です。「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」を社是に掲げ、「性別、国籍、社歴などに関係なく、従業員一人ひとりが能力を最大限発揮し、自律的に学び成長できる人材を育成していくこと」を方針とし、組織文化醸成とともに人材育成に取り組んでいます。

また、従業員が安心して力を発揮できる環境をつくり、自ら成長できる機会を提供することで、「人」の総合力を発揮

し、当社のビジョンである「超精密加工でしあわせな未来を」の実現を目指しています。

そのためにも、まずは三井ハイテックグループ行動規範（以下、「行動規範」）のもと、組織として培ってきた技術に新しい多様な価値観を加え成長していくことが、企業価値向上や事業の持続的成長、さらには社会の発展に繋がると考え、従業員がいきいきと安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

人権方針

当社グループは、従業員を大切にし、基本的人権を尊重することを経営の基本としており、行動規範に明記しています。当社に所属するすべての役員および従業員は、行動規範を遵守すること、互いの人権・人格を尊重することが、安全で明るい職場環境を実現するために不可欠であるとの認識を共有しています。

加えて、国籍、性別、年齢、障がいの有無、性自認や性的指向、または社会的身分などを理由として差別的な取り扱いはいけません。職場における様々な差別やハラスメント、児童労働や強制労働を容認しません。

左記に掲げた方針が全役員・従業員に浸透し、その理解を深めるために、関係部署が緊密に連携をとり、研修の実施など啓発活動に努めています。

万が一、方針に反する行為行動があった場合、それらを早期に発見するために、内部通報制度を整備、運用しています。人権方針違反などのコンプライアンス違反事案については、内部通報制度を活用することにより、早期かつ的確な対処を図るとともに、その是正について速やかな対応を行っていきます。内部通報制度の詳細は、P.39「コンプライアンス」をご参照ください。

Roadmap

人的資本戦略
ロードマップ

当社グループでは中期 2027 年度に向けた人的資本戦略ロードマップを策定しました。このロードマップに沿って活動し、従業員のスキルやエンゲージメントを向上させていくことで、持続的成長を可能にしていきます。

項目	目的	重点施策
人権	人権・人格を尊重し、安全で明るい職場環境を実現することで、誰もが尊重され、健康で安心して働ける会社を目指す	- 人権方針の策定と周知 - 内部通報制度の整備、運用
ダイバーシティ&インクルージョン	多様な視点を取り入れ、将来のイノベーションの創出や潜在能力の発揮、バイアスの回避を実現できる環境を目指す	- 女性活躍促進・育児・介護の両立支援 (女性リーダー研修 / 勤務時間短縮制度 / 在宅勤務制度 / 男性育児休暇取得 等) - 多様な人材の活用 (年齢・国籍・性別・キャリアを問わず、成果と能力を基準とした公平な評価制度)
採用	事業拡大に伴い必要となる人材の獲得と適正配置を推進することで、競争力のある企業を目指す	必要なスキル・人材を的確に把握し、社内外から最適な人材を確保 (社員の能力・資質・経験の可視化 / 必要なスキルを持つ人材の獲得)
人材育成	人的投資を通じて、個人の力を最大限に引き出し、技術・知識の継承を促進することで、持続的に成長する企業を目指す	- 経営を担う人材の計画的育成 (サクセッションプラン / 幹部人材育成 / 学位取得) - 成長ステージに応じた能力開発の促進 (階層別研修、選抜研修、キャリア研修) - 自律的なスキル向上を支援 (e ラーニング / 語学研修 / 多様な経験で組織を活性化するジョブローテーション) - 技術継承により競争力の基盤を維持 (社内技能検定 / 定年再雇用制度)
職場環境	従業員が安心して働ける環境を整備する	- 柔軟な働き方の導入 (時差出勤制度) - 機能性の向上と安全面に配慮した制服リニューアル
従業員エンゲージメント	会社と従業員が相互に信頼し合い、従業員の自発的な成長・働きがいを高め、会社の持続的な発展に繋げる	エンゲージメント向上に向けた組織課題の可視化と改善 (コミュニケーション活性化の取り組み / 自律的なキャリア形成支援)

超精密加工技術を武器に
世の中のニーズに
マッチした価値を
グローバルに供給できる人材

社員の働きがいと健康・安全に向けた取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

当社グループは「人」の総合力の発揮に向け、「多様な人材の活用」を目指しています。

そのための社内整備として、ダイバーシティ推進に向けた意識改革研修の実施や、女性が継続的に活躍できる職場づくりだけでなく、管理職を目指す意欲を向上させる研修などを実施してきました。また、従業員が若手の時期から知識を向上させることができる研修体系を構築し、入社3年目までのフォロー研修も実施しています。

さらに、中途社員の採用を積極的に行い、不足する専門

分野の人材確保に努めています。

女性、若手、外国人、中途入社者、高齢者、および障がいのある方やLGBTQなど、すべての従業員がいきいきと活躍できる職場づくりに向けて、取り組みを強化しています。

このように、「すべての従業員の働きやすさを追求し、多様な人材を活用する」というインクルージョンを進めていくことで、イノベーションの創出や潜在的能力の発揮、バイアスの回避を実現できる環境を目指しています。

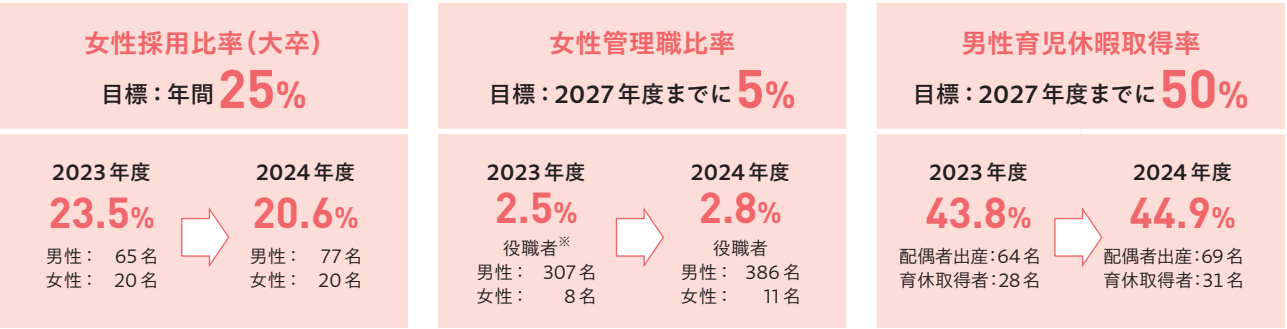
ダイバーシティの主な取り組み

項目	目標	取り組み
女性活躍推進	1. 女性採用比率を全体の25%にする	- 就活生への会社説明会にて、中堅女性社員による説明や面談を実施し、当社での働き方の理解に繋げる - 休憩室や更衣室改装等の女性目線での職場環境整備により、モチベーション向上に繋げる - 子の手厚いサポートが必要な幼少期(小学校6年生まで)の時短勤務を可能とすることで、男女問わず子育てと仕事を両立できる環境を整備
	2. 女性管理職比率を2027年度までに5%にする	- 管理職の意識改革(マネジメント(ダイバーシティ)研修、キャリアデザイン研修) - 主任クラスの女性社員を対象に選抜を行い、管理職登用を見据えた育成を実施(仕事内容の高度化、キャリア形成支援、教育などを重点的にを行い、次世代の女性管理職の育成を図る) - 現在活躍している女性管理職との対話を通じたキャリア意識醸成のための座談会 - 女性活躍研修(意識改革に繋がる研修) - 女性リーダー研修(リーダーに求められるスキル研修) - 上司との対話を通じて、将来のキャリア像を具体化するための上司と部下のキャリア面談 - 女性の継続的なキャリア形成を支援するカムバック制度
男性の育児休暇取得促進	男性育児休暇取得率を2027年度までに50%にする	- 法改正を含めた育児休業制度の全体周知 - 育児休業、両立支援制度、法改正概要についての管理職研修 - ポータルサイトにて男性育児休業の事例紹介追加
多様な世代の活躍促進	人材の定着とモチベーション向上	- 心理的安全性の高い職場づくりを目的としたコミュニケーション活性化の取り組み - 階層に応じて自律的に学べる、eラーニングの充実、キャリアデザイン研修、キャリア面談の実施 - 若手の定着フォローとして、2年目・3年目研修、フォローアップ面談を実施 - 所属長が部下のキャリア支援をするための研修を実施 - 技術人材の確保および若手の育成を目的に再雇用制度の見直し

多様な人材定着のための取り組み

働き方改革	- 年次有給休暇取得促進（2025年度 9日間、2026年度 10日間、2027年度 11日間） - 育児・介護、および特別事由による在宅勤務制度導入 - 時差出勤制度の導入 - 育児短時間勤務制度について開始時間を15分単位、短縮時間を30分単位で設定可能
あらゆるハラスメントの根絶 (ハラスメントの無い職場づくり)	- 相談窓口の設定 - ハラスメント研修の実施
人権尊重の徹底 (従業員の人権理解を深める)	従業員人権研修の継続実施および理解度テスト実施

各種データ



男性育児休暇取得率

目標：2027年度までに**50%**

2023年度

43.8%

配偶者出産:64名
育休取得者:28名

2024年度

44.9%

配偶者出産:69名
育休取得者:31名

※2024年度人事制度改定に伴い、2023年度実績に改定内容を反映

人材育成

事業拡大に伴う環境や組織の変化に対応し、中長期的な視点での人材育成を実現するために、当社では社員の能力とモチベーションをより一層引き出せるよう全社研修体系を整備しています。集合研修に加え、eラーニングの活用やDX研修、昇格時の研修など、成長ステージに応じ、役割の認識や社員の能力開発を促進する体系としています。

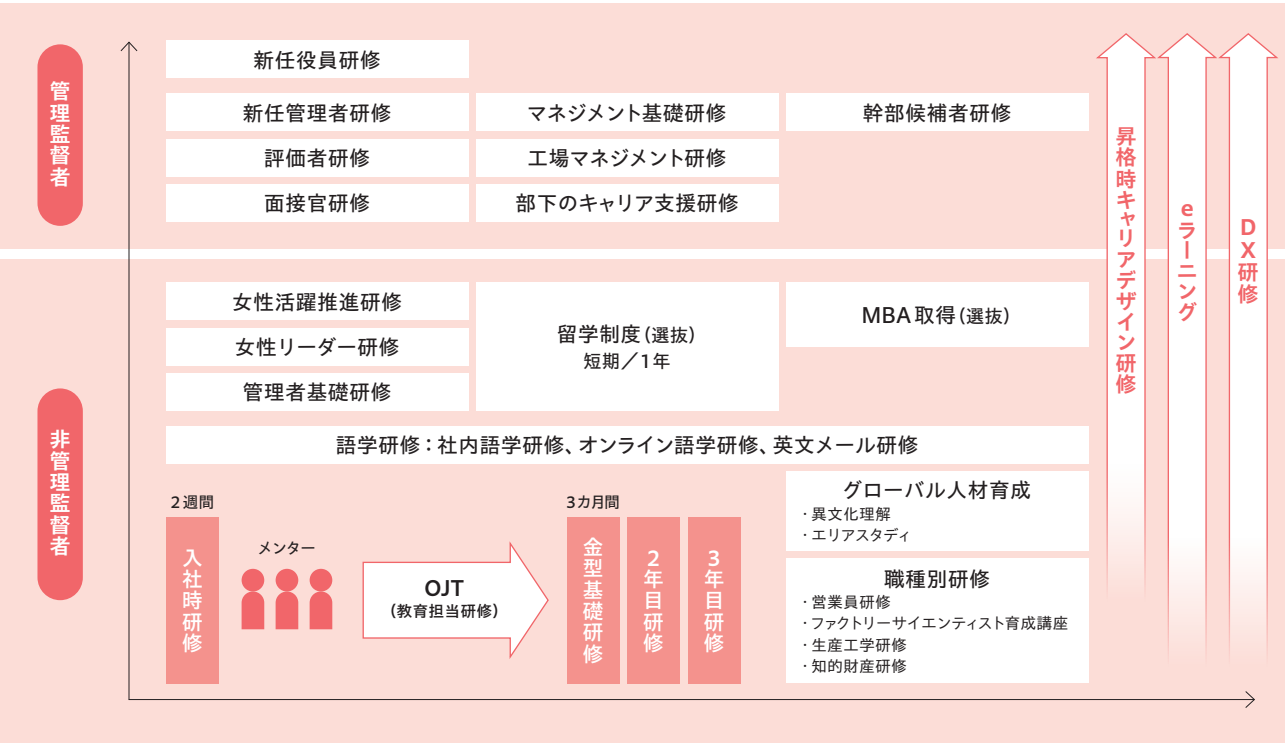
また、新入社員から管理職に至るまで、あらゆる階層に対して豊富な集合研修を実施しています。選抜研修については技術系の研修のみならず、博士号やMBAなどの学位取得制度や、海外留学制度を準備しています。

そのほかにも、自己啓発を目的として通信教育や語学研修の受講費用補助など、成長を望む社員をサポートしています。

人事制度に定める等級ごとの期待役割を、社員が十分に果たせるような研修体系を整備することを基本とし、さらに上位等級を目指せるよう、社員が自律的に学べる研修体系を導入しています。

また、単なるスキル習得にとどまらず、社員が将来のキャリアを主体的に設計できるよう、キャリアプラン作成やキャリア面談など、多様な支援策を展開しています。

人材育成の流れ



社員の働きがいと健康・安全に向けた取り組み

働きがいのある職場づくり

従業員エンゲージメント向上の取り組み

当社グループは、様々な価値観や個性を持つ多様な人材が「働きやすく、活躍できる」職場環境の構築に積極的に取り組んできました。成長意欲のある社員には成長できる機会を惜しむことなく提供し、「働きがい」を高め、個人の成長のみならず企業の成長を加速していきます。

働きがいのある職場を実現するため、従業員エンゲージメントの向上が必要と判断し、2024 年度に初めてのエンゲージメントサーベイを実施しました。サーベイの結果において、従業員からの意見を受け止め、全社的に「会社方針や戦略の浸透」「キャリア形成支援」「報酬・評価の納得度向上」に

取り組みました。

全社施策に加え、各部門にワーキンググループを設置し、それぞれの実状に合った対策を立案・推進しています。他部門の活動内容を共有し合うことで、全社・部門の職場改善の促進を図っています。

また、労使協働による職場改革のため、年間を通じて継続的に対話・行動するために月1回以上の労使協議会を開催しており、2024 年度は16 回の労使協議会を実施しました。

当社はこれからも、職場の改善に取り組み、従業員の働きがいの向上を目指してまいります。

労働安全衛生・健康経営

三井ハイテックは、製品を安定して供給していくことで社会も当社も持続的に成長していくことが可能と考えます。当社の製品を安定的に供給していくためにも、従業員の安全と健康の確保を、企業経営における最優先事項と位置付け

ています。

また、安全衛生方針を定め、安全衛生活動を通じて労働災害を防止するとともに、健康経営を推進して従業員の健康保持・増進に配慮し、働きやすい職場環境を整備しています。

安全衛生方針

基本理念

従業員一人ひとり、そして未来の社会が「しあわせ」であるよう、“価値あるものづくり”を継続するために、職場の安全と従業員の健康確保は企業活動の基盤であり、経営の重要課題であることを認識し、安全で安心・健康で衛生的な職場環境の構築を促進し、業務災害、疾病を撲滅する。

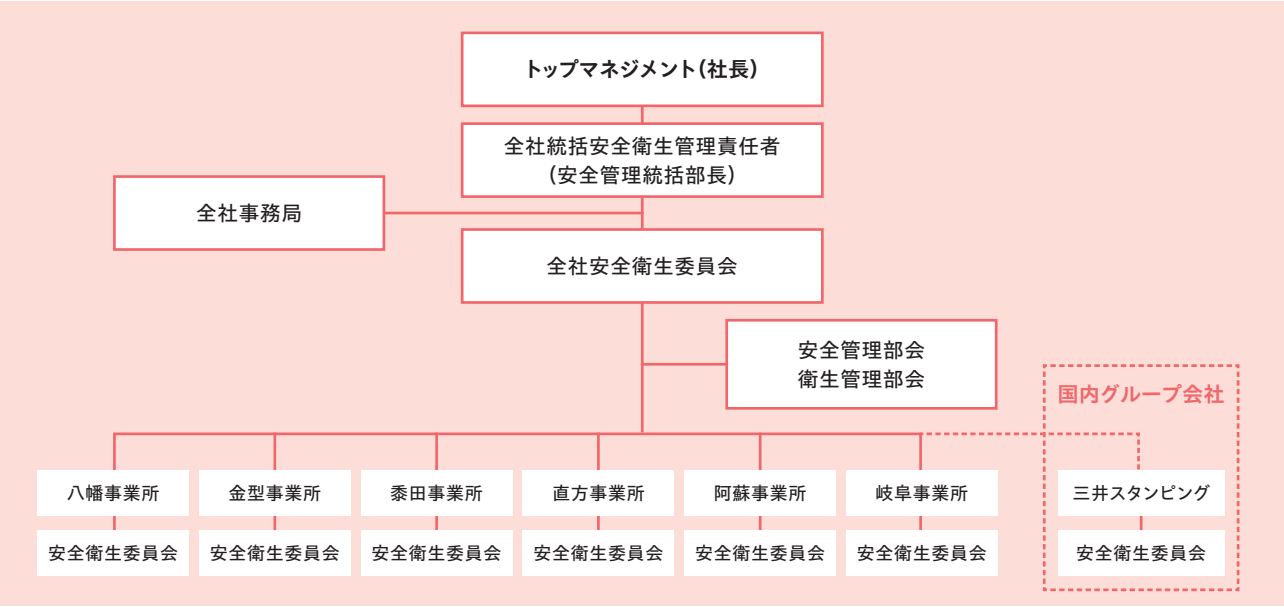
- 1. 危険性・有害性リスクを除去し業務災害(発生)「ゼロ」、職業性健康障害(発生)「ゼロ」、全従業員へのメンタルヘルス推進を目標とする安全衛生活動の促進を図る。
- 2. 役員、従業員、グループ会社及び取引先一人ひとりの自律的な健康保持増進を積極的に支援するための健康経営を推進する。
- 3. 三井安全衛生マネジメントシステム(ISO45001 準拠)の構築、運用、改善に対してリーダーシップを図り、この活動を支援する。
- 4. 法遵守及び継続的改善活動を基本とした安全衛生活動を推進する。

安全衛生方針は当社で働くすべての役員、従業員、グループ会社及び取引先へも周知を図るとともに、社外へ公表する。

基本方針

安全で健康に働ける職場環境づくりのために、業務災害、疾病未然防止活動の取り組みとして、安全衛生目標と重点施策を定め、全従業員の協力により、日常的なリスクの低減と持続的改善ができる自主的な安全衛生文化の構築を目指す。

安全衛生マネジメントシステム推進体制



重点施策

- 1. 自主的安全活動への変革：活動レベルの定義に基づき目的の理解を深め、従業員の行動変容を促す
- 2. 重篤災害の防止：機械安全化への取り組み、安全で安心できる設備
- 3. 自然災害／BCP 対策の強化：結果事象への備えを整備し、補強を行い、訓練でレベルアップ
- 4. 化学物質管理の推進：化学物質の自律的な管理への取り組み強化と定着、健康障害防止の推進
- 5. マネジメントシステムの自主的推進：業務に沿った活動の推進、変化への対応、内部監査の質向上 ISO45001 の意図した成果を達成するための活動推進
- 6. 健康経営の推進：組織・従業員の意識変容・行動変容への取り組み、職場環境改善の継続的推進

健康経営優良法人認定

三井ハイテックは、「健康経営優良法人 2025(大規模法人部門)」に認定されました。従業員一人ひとりがやりがいを感じ、いきいきと働くことができるように、安全で安心な職場環境の実現と心身の健康を保持増進することを目指し、健康経営を推進してまいります。



労働災害発生状況

2024 年度は死亡災害ゼロの継続および「度数率」を低減しました。当社は、今後も死亡災害ゼロの継続および「度数率」「強度率」を低減するために重篤な災害に繋がる挟まれ・巻き込まれ災害を防ぐべく機械本質安全化を継続して推進しています。また、安全管理部会などにおいて各事業所の活動事例を報告し合う取り組みを行い、気づきを増やし、各事業所の自主的な安全活動の活性化に取り組んでいます。

		2022 年度	2023 年度	2024 年度
死亡災害		0 件	0 件	0 件
度数率※1	製造業全体	1.25	1.29	1.30
	三井ハイテック	0.46	0.89	0.77
強度率※2	製造業全体	0.08	0.08	0.06
	三井ハイテック	0.02	0.01	0.03

※1「度数率」：100 万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す
※2「強度率」：1,000 延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

健康診断等の状況

当社は、社員に対し法定健診で実施される検査を上回る項目の健康診断を実施し、診断結果の分析や保健指導、産業医との面談、病院の紹介などを行っています。また、ストレスチェックの結果をもとに産業医面談を行うだけでなく、普段からひとりで抱えこまないように相談窓口を設け、保健師が話を聞くようにしています。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
一般定期健康診断受診率	100%	100%	100%
ストレスチェック受検率	95.7%	87.2%	96.5%

(注) 三井ハイテック単体での数値

お客様満足に向けた取り組み

品質経営／製品の安全／品質の確保

品質の考え方

三井ハイテックは、当社の超精密加工技術でお客様の多様なニーズに的確にお応えし、お客様の生産性と品質向上に貢献することをミッションとしています。

お客様に信頼されるパートナーとして認めていただき、当社の製品を安心／安定してご使用いただくこと、つまりは、経営理念の社是にもある「世界の人々に役立つ製品をつくる」

品質マネジメントシステム

当社は、国内事業所および国内外のグループ会社においてISO9001／IATF16949（国際認証規格）に準拠した共通の品質マネジメントシステム（QMS：Quality Management System）を運営し、各事業所・グループ会社において、共通の品質保証体制を構築しています。

品質の確保

当社は、製品の開発・設計段階から品質のつくり込みを行い、お客様に納得いただける製品を供給します。

また製造・梱包・出荷における全工程において品質改善活動を推進し、継続して製品の品質・安全性・信頼性の向上に努めます。

生産進捗や工程異常などの不具合の「見える化」によって、不具合発生のは正処置に加え未然防止対策での予防処置を図り、さらにその内容を開発・設計・製造などヘフィー

教育

海外グループ会社を含む全事業所の全業務プロセスにおいて、階層別教育プログラムを整備し、全従業員が製品製

を実践することで、社会と自社の持続的な成長に貢献します。

当社は、有機的に結び付いた事業体制で、金型の設計から製作、製品試作、量産まで一貫したサービスを「グローバル」に展開し、「よりスピーディーに」「よりフレキシブルに」お客様から納得いただける「高品質」な製品提供にお応えします。

QMSを確実に運営する中で、常に開発から量産までの改善サイクルをまわし、その到達目標である「不具合の予防」、「サプライチェーンにおけるバラツキおよびムダの削減」に向け、継続的改善を図っています。

ドバックすることで「クレームゼロ」を目標とした品質のレベルアップを継続します。

当事業活動に必要な部材などを供給いただくサプライヤーに対しては、当社の品質要件を「品質保証マニュアル」として配付し、要求品質を満足する部材供給を要請しています。サプライヤーの管理体制を確認する品質監査や定期的な納入品質に関する会議を通して、サプライチェーンにおける品質維持・継続的改善活動の推進を図っています。

造、各種サービスおよび管理などの質を向上し、常に高い意識を持つ風土の醸成に取り組んでいます。

ISO9001／IATF16949 認証取得状況

認証取得状況につきましては、ホームページをご参照ください。

WEB <https://www.mitsui-high-tec.com/sustainability/external/>

目的

- ・お客様に納得いただける製品とサービスの提供
- ・未然防止を前提とした品質保証体制の構築／管理密度の向上

品質方針

- ・モーターコア事業本部：品質とサービスでお客様満足度100％の製品を提供する
- ・リードフレーム事業本部：お客様に満足して頂ける製品をつくる
- ・金型事業本部：製品とサービスの品質でお客様に満足して頂く
- ・工作機事業部：お客様に満足して頂ける製品をつくる

1. 法規制および顧客要求の重視

- ・法規制およびISO9001／IATF16949の要求事項を遵守します。
- ・顧客固有要求事項（CSR：Customer Specific Requirements）を遵守します。

2. 品質不良の削減と品質の更なる向上

- ・未然防止の改善を徹底することで品質不良の削減を図り、品質およびサービスの提供に努めます。

3. 未然防止に向けた継続的改善

- ・品質方針を達成するため、全社的品質改善活動に取り組みます。また、各種管理指標の定期的なレビューにより、維持サイクルと改善サイクルの両面での活動に落とし込みます。
- ・自主的な内部監査を行い、品質マネジメントの有効性を定期的に検証し、未然防止に向けた継続的改善を定着させていきます。
- ・この品質方針を従業員全員に伝達し、理解させ、徹底させます。



サプライヤーとの良好な関係構築に向けた取り組み

調達方針／CSR調達ガイドライン

調達基本方針

当社グループの事業活動は、様々な「設備」「部材」「サービス」を提供していただいているサプライヤーの皆様によって支えられています。当社はサプライヤーの皆様と共にサプライチェーン全体で地球環境保全、法令遵守、人権尊重・労働・安全衛生、製品・サービスの安全性・品質の確保、情報セキュリティの維持・推進、公正取引・企業倫理などに配慮した調達活動を推進しています。

当社は、経営理念の社是にあるように、「互恵互善の理念

に徹し相互の利益をはかる」を基本的な考えとし、サプライヤーの皆様と長期的な信頼関係を構築し、良きパートナーとして共に繁栄・存続していくことを目指しています。

事業活動において必要となる設備、部材、ソフトウェア、サービスなどの調達においては、「調達基本方針」を定め、サプライヤーの皆様へ周知し、方針に沿った調達活動を実施しています。

調達基本方針

三井ハイテックグループは、企業活動に必要な材料・設備・サービス等の調達に際し、以下の方針に基づき調達活動を行います。

- (1) 公正・公平な取引
全てのサプライヤーに対して、公正な取引の機会を提供します。
- (2) パートナーシップの構築
サプライヤーと共に成長できる持続可能な関係を構築します。
- (3) 遵法 (コンプライアンス)
責任ある鉱物調達を含め、国内外の法令並びに社会的規範を遵守します。
- (4) グリーン調達
環境マネジメントシステムに基づく有害化学物質管理を徹底し、地球環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- (5) 機密保持
購買取引を通じて知り得た機密情報は厳格に管理し、サプライヤーの承諾なしに第三者に開示致しません。
第三者の特許・実用新案・意匠・商標等の知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行いません。
- (6) 企業倫理に基づく健全な取引関係の維持
反社会的勢力との関わりを遮断して企業倫理の徹底を図り、公正・公平かつ透明性の高い取引をします。
関係法令、社会・商習慣の通念上明確に許容されるものを除き、接待や金品の授受など便宜供与を受けません。

サプライチェーンマネジメントでのサステナビリティ推進

品質経営／製品の安全／品質の確保 (P.29) でも示しました通り、三井ハイテックは、金型の設計から製作、試作、スタンピング生産まで一貫したサービスをグローバルに展開し、高品質な製品を提供しています。これら製品やサービスの提供を持続的に実現していくためには、企業活動に必要な材料・設備・サービスなどの安定した調達、すなわちサプライチェーンマネジメントが重要であると認識しています。

近年、環境対応、人権、コンプライアンスへの意識が世界的に高まる中、自社だけでなく、サプライヤーの皆様における環境対応、労働条件や法令遵守などの状況を把握し、必要があれば是正に努めていくことが、企業が持続的に成長していくために必要です。当社では、CSR推進への取り組みについて当社の考え方やサプライヤーの皆様をお願いしたい事項をご理解いただくため、「三井ハイテックグループCSR調達ガイドライン」を制定しました。また、サプライヤーの皆様に対して、セルフチェックアセスメントの実施や取引先説明会の場を設け、当社の調達基本方針とCSR調達ガイドラインをご理解いただいた上で賛同いただけるよう活動を進めています。

三井ハイテックでは「三井ハイテックグループ行動規範」を制定し、グループを挙げてコンプライアンスを推進しています。その一環として、サプライヤーにおけるコンプライアンス違反の未然防止と早期是正を目的に、「コンプライアンス相談・申告窓口 (名称: サプライヤー・ホットライン)」を設けています。ハラスメントなどの人権に関わる問題の通報および相談も受け付けています。サプライヤーの皆様からの通報情報につきましては、匿名での通報も受け付けており、通報者のプライバシーに十分配慮して取扱います。通報でご提供いただいた個人情報は、当該通報の調査・対応・結果報告の目的のために、当社グループで使用いたします。詳細につきましては、ホームページをご参照ください。

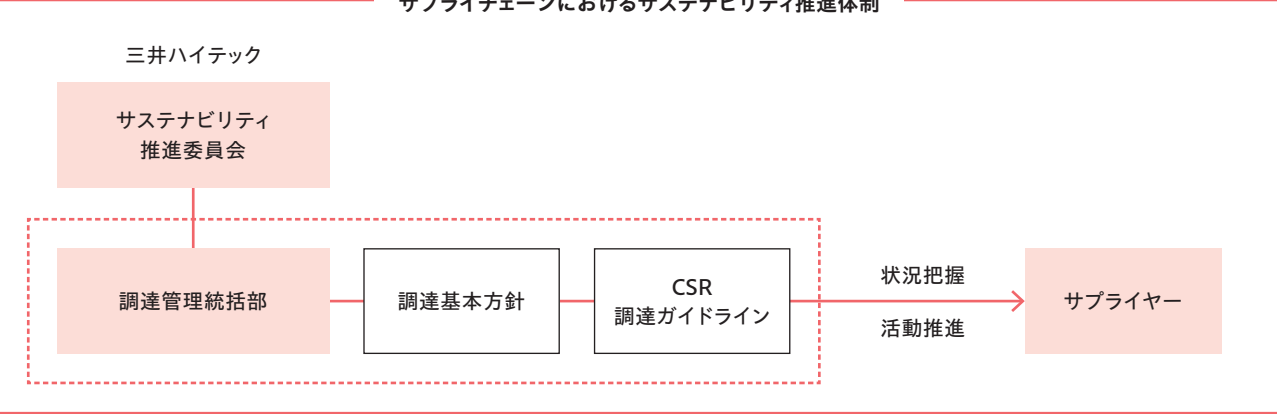
WEB https://www.mitsui-high-tec.com/procurement/img/csr_guiderine.pdf

上記活動を推進することにより、持続可能なサプライチェーンを構築し、お客様への製品の安定供給を図っていきます。

主な取り組み内容

- 環境
 - ・ GHG 排出量の把握と削減に向けた取り組み状況の確認 等
- 人権
 - ・ 人権の尊重 (児童労働、差別、ハラスメント等の防止)
 - ・ 安全と健康の確保、健全な生活の実践 等
- コンプライアンス
 - ・ サプライヤー各社所在国の法令、サプライヤー各社の社内規程、その他の社会的規範を遵守
 - ・ 社会的な良識を持った行動
 - ・ 職務への専念
 - ・ 利益相反行為の禁止
 - ・ 公私混同をしない
- サプライヤーへの三井ハイテックグループCSR調達ガイドラインへの対応
 - ・ セルフチェックアセスメントの実施

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進体制



社会に対する貢献

社会貢献の方針／地域社会との共生

三井ハイテックは、「Save energy. Save earth. Save life.」を経営指針に掲げ、地球環境の保全と事業活動の調和を図り、事業所のある地域をはじめ様々なコミュニティの一員として社会活動に参画し、地域社会との共生を通して、持続可能な社会の発展に貢献します。

具体的な取り組み

三井ハイテック本社では春には満開の桜、夏は敷地内を流れる川で蛍が飛び交い、秋は金木犀の甘い香りが広がり、年末にはクリスマスツリーの装飾により、地域の皆様に四季を感じていただけるようになっています。

地域清掃活動への参加、地域イベントへの協賛やボランティア活動に参加し、地域との交流を通して、「企業も社会の一員である」ことの従業員への意識付けに継続して取り組んでいます。

環境方針

創業以来、「周りに絶対迷惑をかけない」という考えから、工場からの排気・排水をはじめとした独自の環境対応を行っています。

を行いながら緑化活動に努めています。
また、地域イベントなどへの協賛や地域清掃活動への積極的参加を通して、地域の方々との良好な関係づくりや地域の美化に取り組んでいます。



活動名	協賛	ボランティア	写真
北九州マラソン	○	○ コース整理、距離表示看板の掲載、収容関門対応などを行いました	 
わっしょい 百万夏まつり	○	○ 会場周辺のゴミ拾いを行いました	 
小倉城竹あかり	○	○ 竹紙を灯籠にし、ろうそくに火を灯しました	 
のおがた夏まつり	○	—	—
関門海峡花火大会	○	—	—
ギラヴァンツ北九州 [※]	○	—	—

※北九州をホームタウンとするJリーグのサッカークラブ

ステークホルダーとの対話

基本的な考え方

三井ハイテックでは、企業が存続する上で関わりのある個人または団体を、ステークホルダーと位置付けています。当社は、社会の声を事業活動に反映させることが重要だと考えています。より多くの声を取り入れるため、ステークホル

ダーとの対話を図る多様な機会を設け、社会の声を把握することによって、当社ならではの価値を創造し続け、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ステークホルダー	ステークホルダーへの姿勢	主な対話の方法
顧客	顧客に満足していただける製品を、満足いただける価格で、必要な量を、必要な納期でお届けすることを経営の原点として、グローバルに展開している拠点を武器に、「消費地立地」を活かした高品質な製品とサービスを供給し、顧客のニーズに対応します。	- 営業活動を通じた顧客とのコミュニケーション - ホームページでの情報発信 - イベント、展示会への参加 - 顧客アンケートへの対応
株主・投資家	- 超精密加工技術をベースとして環境の変化に迅速に対応することで、継続的な企業価値の向上を図ります。また、正確な事業・経営情報を適時・適切に開示します。 - 株主還元を経営の重点課題と認識しており、資本に対する配当の継続的安定性を測定できるDOE(株主資本配当率)を株主還元指標として採用し、連結業績・資本効率・配当額を勘案しながら、DOE3%以上を目安として、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としています。	- 株主総会(年1回)、決算説明会(年2回)の開催 - ホームページでの情報発信 - IRミーティング開催(2024年度実績:246回)
従業員	従業員一人ひとりの人権を尊重するとともに、能力向上の機会を提供し、仕事にやりがいと誇りを持ち、社会に貢献する人材を育成しています。	- イントラネット、社内報(月1回)による情報発信 - 各種研修の開催 - 労使協議会による対話 - ホットライン(内部通報窓口)の設置 - 従業員エンゲージメント向上のための施策実施
サプライヤー	- サプライヤーとは公正・公平な取引やパートナーシップの構築などを定めた調達基本方針に基づき、取引を行います。 - すべての取引においては、関係法令を守り、相互信頼に基づいた良好な関係の構築、維持に努めます。	- 公正・公平な取引 - パートナーシップの構築 - 国内外の法令ならびに社会的規範等の遵守 - 問い合わせ窓口の設置
地域社会	製品の開発および生産活動において、超精密加工技術をベースに地球環境保全に配慮したもののづくりに積極的に取り組み、将来に豊かな地球を残すことに全力を尽くします。	- 本業での貢献 - 地域活動への参加 - 地元スポーツチームとのパートナーシップ - 地域イベントへの協賛

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

三井ハイテックは、「王道を歩む」という行動指針のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長と企業価値の向上を図ります。その実現のためには、株主・投資家の皆様をはじめお客様、取引先、地域

体制

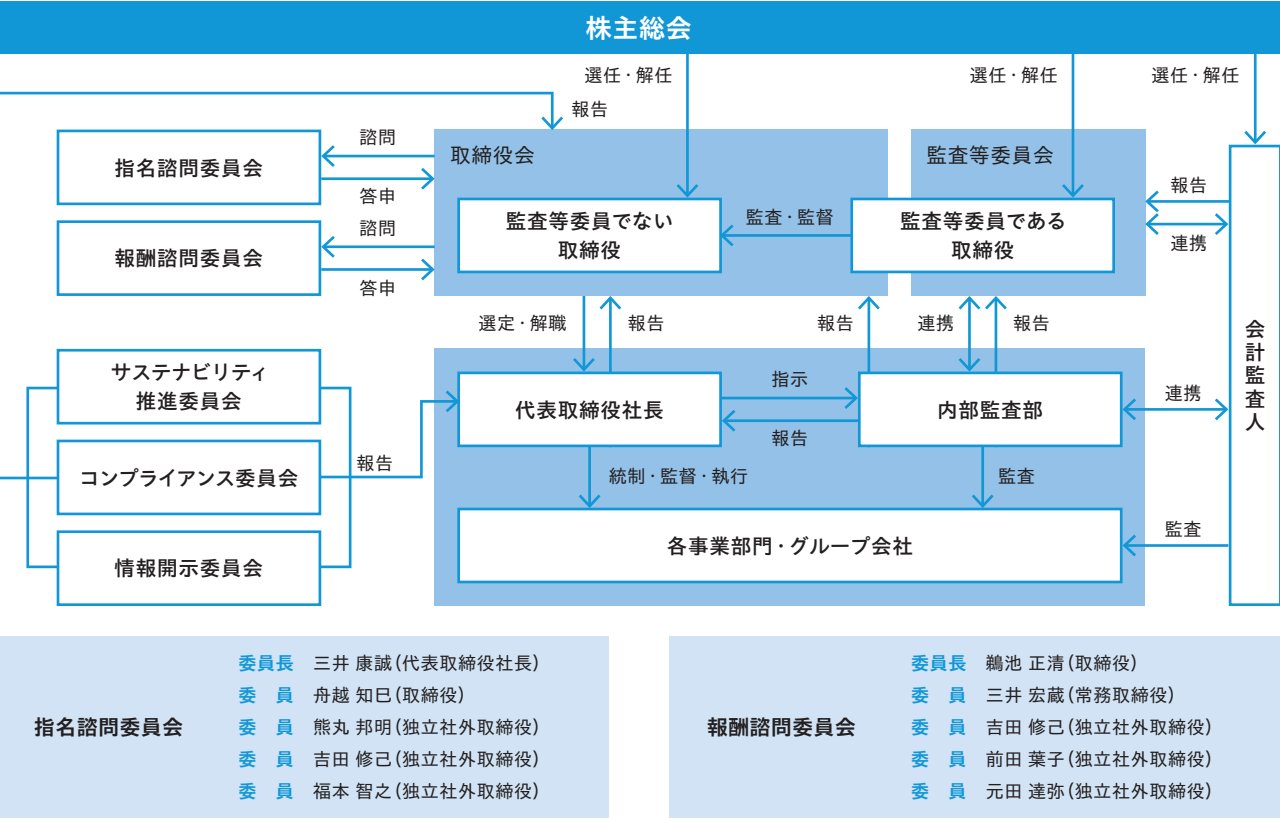
当社はコーポレートガバナンスの実効性の向上を経営における最重要課題の一つとして取り組むとともに、社会からの要請や社会的責任を常に意識しながら事業活動を展開し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

当社は、2022年4月に監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会設置会社への移行によって、取締役会における議決権を有する監査等委員が、業務執行の適法性および妥当性の監査を担うことにより、取締役会の監査・監督機能の実効性を高め、ガバナンスの強化を図ります。また、取締役会の業務執行決定権限の一部を業務執行取締役へ権限移譲することにより、迅速かつ効率的な意思決定を行い、業務執行の機動性を向上させます。その一方で、取締役

会、従業員などのあらゆるステークホルダーの皆様からの信頼をより高め良好な関係を築くとともに、高品質・高精度な製品を開発し提供することで社会に貢献することが重要と考え、コーポレートガバナンスの強化に努めています。

会 は 会 社 の 経 営 方 針 ・ 事 業 戦 略 に 関 す る 議 論 お よ び モ ニ タ リ ン グ に よ り 多 く 注 力 で き る よ う に な り 、 取 締 役 会 に お け る 審 議 対 象 を 重 点 事 項 に 絞 り 込 む こ と で 取 締 役 会 で の 議 論 を 充 実 さ せ 、 取 締 役 会 の 機 能 強 化 、 活 性 化 を 図 っ て い き ます 。

取 締 役 の 指 名 (後 継 者 計 画 を 含 む) お よ び 取 締 役 の 報 酬 に 関 す る 手 続 き の 公 正 性 ・ 透 明 性 ・ 客 観 性 を 強 化 し 、 取 締 役 会 の 機 能 の 独 立 性 ・ 客 観 性 と 説 明 責 任 の 向 上 に 資 す る た め 、 取 締 役 会 の 諮 問 機 関 と し て 、 指 名 諮 問 委 員 会 と 報 酬 諮 問 委 員 会 を 設 置 し て い ます 。 各 諮 問 委 員 会 は 社 外 取 締 役 が 過 半 数 を 占 め て お り 、 指 名 ・ 報 酬 機 能 を 社 外 取 締 役 が けん 引 す る こ と で 、 経 営 の 健 全 性 を 確 保 し て い ます 。



取締役会

三井ハイテックの取締役会は、業務執行取締役8名と監査等委員である取締役7名(うち独立社外取締役5名)の15名で構成されています。代表取締役社長 三井康誠を議長とし、毎月開催、重要な業務執行その他法定事項について決定を行うほか、業務執行の監督を行っています。また、四半期ごとの決算に加え、業務執行の進捗、内部統制に関する活動、各委員会の活動などについて定期的に報告を受けています。

独立社外取締役の独立性判断については、会社法に定める社外取締役の要件および東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえ、当社の定める独立性判断基準に基づいた独立社外取締役候補者を指名諮問委員会にて審議した上で取締役会に答申、その内容を踏まえ取締役会で選定します。

取締役会の実効性を高め企業価値を向上させることを目的として、当社の取締役会は毎年、取締役会実効性評価を実施し、その評価の結果識別した課題については、次年度の活動計画に反映させています。

取締役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、戦略的な方向性を踏まえた重要な業務執行の決定を行うことに加え、建設的な議論を行うことをその役割・責務として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。また、ジェンダーや国際性などを含めた多様性の確保を考慮し、事業環境に応じた適切な構成としており、スキルマトリックスを開示しています。

また、当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、出席状況については下表のとおりです。

監査等委員会

監査等委員会は監査等委員7名(うち5名は社外取締役)で構成され、取締役常勤監査等委員 久保田千秋を議長とし、原則として3カ月に1回開催します。監査等委員会は、監査等委員会で定めた監査の方針、計画、分担等に従い、取締役会の意思決定および取締役の業務執行の監査・監督を行います。株主総会において監査等委員でない取締役の選任・解任および報酬などに関する意見陳述権、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案の内容の決定など、法令・定款などで定められた権限を有しています。

また、当事業年度において当社は監査等委員会を9回開催しており、出席状況については下表のとおりです。

指名諮問委員会

取締役の指名(後継者計画を含む)に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の向上に資するため、取締役会の諮問機関として設置しています。取締役候補者の選任および後継者育成計画に関与、助言を行い、取締役会への答申を行います。

また、当事業年度において当社は指名諮問委員会を3回開催しており、出席状況については下表のとおりです。

報酬諮問委員会

取締役の報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任の向上に資するため、取締役会の諮問機関として設置しています。取締役の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度の審議および提案を行います。

また、当事業年度において当社は報酬諮問委員会を2回開催しており、出席状況については下表のとおりです。

役員報酬

(1) 取締役の報酬の基本方針

当社の役員報酬の決定にあたっては、以下の事項を基本方針としています。

- 報酬に対する透明性・客観性を確保するとともに、その役割と責務に相応しい水準とする。
- 経営監督機能の十分な発揮に資するものとする。
- グローバルな事業の成長を通じた企業価値の向上の実現のため、経営理念および経営戦略に合致した職務の遂行を促し、経営目標の達成を動機付けるものとする。
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために必要な人材の確保に資するものとする。
- 経済環境や市場動向に加えて、他社の支給水準を考慮し、報酬水準を設定する。
- 報酬等の内容および額の検討は、必要に応じて外部専門機関を活用する。

(2) 報酬体系

株主総会の決議に基づき、取締役会で個人別の役員報酬の算定方法を含む「役員報酬規程」「役員等株式給付規程」を定めています。

コーポレートガバナンス

- i. 業務執行取締役の報酬は、固定報酬である「固定報酬」と、業績に連動する「業績連動賞与」および「業績連動株式報酬」、社外取締役等の非業務執行取締役の報酬は、「固定報酬」のみで構成しています。
- ii. 固定報酬は、月額固定報酬とし、役割と責務に応じて他社の支給水準を考慮した上で、役位別に決定するものとします。
- iii. 業績連動賞与は、役位ごとに定めた基準額に目標に対する達成度合いに応じて算定し支給額を決定します。
- iv. 業績連動株式報酬は、役員等株式給付規程に基づき役位、業績達成度により定まる数のポイントが仮に付与されます。業務執行取締役にに対し、仮に付与されたポイントは、当該事業年度の開始日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものの終了時まで(3事業年度)の期間中、各事業年度の業績目標の達成度等を勘案して調整されます。業務執行取締役に付与されるポイントは「1ポイント=1株」とし、累計付与ポイント相当の株式を給付します。

(3) 報酬水準

取締役の報酬水準の検討においては、外部専門機関の客観的な報酬調査データを活用し、同規模（売上高、時価総額、従業員数にて選定）企業の役員報酬水準をベンチマークとして参考にしています。報酬額の決定については、社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会で審議を経た上で、取締役会が個人別の報酬額の具体的な内容を決定しています。

(4) 業績連動報酬に係る業績指標

業績連動報酬等に係る業績指標は、当社の経営目標達成のインセンティブとして経営陣が最終責任を負い、会社業績評価の重要な経営指標として定めているものとします。

【業績連動賞与】

- 業績指標 当期純利益(役位別に支給額を決定)
- 支給時期 当年度分を翌年株主総会日より1カ月以内に支給
- 報酬返還事由 業務執行取締役が解任された場合または退任までの間に業務執行取締役が当社に重大な損害を与える行為その他当該行為に準じる非違行為を行った場合は、取締役会の決議により、支給予定の賞与の全部または一部を減ずることができる。

なお、2026年1月期以降に支給する業績連動賞与に係わる業績指標については、より事業活動からの業績や企業価値向上との連動性を高めるべく、当期純利益に加え、営業利益を組み入れることとしています。

【業績連動株式報酬】

- 業績指標 売上高、営業利益等
 - 支給時期 退任時に1ポイントを1株に換算し、当社株式を給付
 - 報酬返還事由 受給予定者が解任された場合または退任までの間に受給予定者が当社および当社グループ会社に重大な損害を与える行為その他当該行為に準じる非違行為を行った場合は、当社およびグループ会社の取締役会の決議により、給付予定の本株式および金銭の全部または一部を減ずることができる。
- なお、2026年1月期以降に割り当てる業績連動株式報酬に係わる業績指標については、資本効率を踏まえた経営、サステナビリティ課題への取り組みをさらに推進するために、売上高・営業利益・ROICに加え、ESG評価指標(CO₂排出量等)を組み入れることとしています。

(5) 種類別の報酬割合

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社の企業価値の向上に資するインセンティブとして適切な割合となるよう、他社の水準を考慮するものとし、取締役会の諮問機関であり社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会で審議を経た上で、その審議内容を踏まえ取締役会で決定します。なお、役位ごとの種類別の報酬割合は次の通りとし、高い成果、責任が求められる高い役位ほどインセンティブ報酬の比率を高めています。

- 代表取締役
固定報酬：45.0%、業績連動賞与：27.5%、
業績連動株式報酬：27.5%
- 業務執行取締役(常務)
固定報酬：54.0%、業績連動賞与：29.9%、
業績連動株式報酬：16.1%
- 業務執行取締役
固定報酬：56.0%、業績連動賞与：30.8%、
業績連動株式報酬：13.2%

(6) 業績連動賞与の仕組み

毎期掲げる当期純利益を目標に設定し、役位ごとの基準額に評価指標に基づく係数を乗じて算出します。

(7) 業績連動株式報酬の仕組み

業績連動株式報酬は、企業価値の持続的な向上に対する貢献意識を高めることを目的に、株式給付信託(Board Benefit Trust)を採用しています。株式給付については、役位ごとの基準額を基に算出された基準ポイント数に、中期の経営計画ごとの売上高、営業利益等を業績目標として設定し、業績達成率を乗じたポイント数を付与し、評価期間(3年)終了時に、付与されたポイント数に応じて当社株式を給付します。なお、評価期間中に退任した場合には必要に応じて合理的に調整します。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制の整備

三井ハイテックは、当社グループを取り巻く事業環境の変化が激しく、不確実性への対応が求められる中で、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化を図っています。

当社のリスク管理について定める「リスク管理規程」において、各部門および各グループでリスク管理の責任者を定め、想定されるリスクの発生防止および発生時の対応などを統制しています。経営企画本部は、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。

また、当社では「リスク予測管理要領」に基づき、内部統制部門が、想定される様々なリスクを抽出した上、当該リス

役員出席状況一覧

役職	氏名	取締役会	監査等委員会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役社長	三井 康誠	○ (13回/13回)		○ (3回/3回)	
常務取締役	三井 宏蔵	○ (12回/13回)			○ (2回/2回)
取締役	草野 敏昭	○ (13回/13回)			
取締役	舟越 知巳	○ (13回/13回)		○ (3回/3回)	
取締役	京 昌英	○ (13回/13回)			
取締役	清水 孝司	○ (10回/10回)			
取締役	泉 雅宏	○ (10回/10回)			
取締役	鶴池 正清	○ (10回/10回)			○ (2回/2回)
取締役	久保田 千秋	○ (13回/13回)	○ (9回/9回)		
取締役	白川 裕之	○ (13回/13回)	○ (9回/9回)		
社外取締役	熊丸 邦明	○ (13回/13回)	○ (9回/9回)	○ (3回/3回)	
社外取締役	吉田 修己	○ (13回/13回)	○ (9回/9回)	○ (3回/3回)	○ (2回/2回)
社外取締役	前田 葉子	○ (13回/13回)	○ (9回/9回)		○ (2回/2回)
社外取締役	福本 智之	○ (13回/13回)	○ (9回/9回)	○ (3回/3回)	
社外取締役	元田 達弥	○ (13回/13回)	○ (9回/9回)		○ (2回/2回)

クを管理する統括部署を設定し、想定リスクに関する取り組みを管理・監督しています。なお、これらの想定リスクは、近年の社会情勢・経済環境の急激な変化に対応するため、毎年見直しを行っています。

さらに、当該想定リスクは、発生の頻度と影響度の観点から評価し、重要度の高いリスクを「重点リスク」と位置付け重点的に管理しています。

内部統制部門はこうしたリスクマネジメント活動をモニタリングし、当社グループ全体でリスクの未然防止とリスクが顕在化した場合の被害の最小化に取り組んでいます。

リスクマネジメント

当社グループの重点リスク

重点リスク項目	想定されるリスク
安全衛生リスク	労働災害の発生や職場環境の悪化による従業員の心身の悪化 等
財務管理リスク	移転価格税制の影響 等
購買調達リスク	原材料価格の上昇や原材料の入手困難・遅延による生産への影響、優越的地位の濫用 等
感染症リスク	感染症のまん延による従業員の罹患、出勤停止 等
自然災害リスク	自然災害による操業停止
事故リスク	火災・爆発やインフラ供給停止による生産への影響 等

リスクマネジメント活動は、定期的に内部統制部門から取締役会に報告されており、取締役会によるモニタリングも実施されています。

リスクが顕在化した場合の対応

リスクが顕在化した場合、「リスク発生報告要領」に基づき、速やかに経営層へ報告する体制を整備しています。

リスク発生部門による発生原因の追究、再発防止策の実施と並行し、当社グループ全体に報告内容を横展開し、リスクの再発防止に努めています。

コンプライアンス

コンプライアンス徹底に向けた取り組み

三井ハイテックは、創業以来、法令および社会的規範を遵守し、企業活動を通じて社会に貢献することを心がけています。2002年には、具体的な行動規範を定めた「コンプライアンス憲章」を制定し、2022年10月には、事業の拡大とグローバル化、社会のコンプライアンス意識の高まりに対応するため、「コンプライアンス憲章」を進化させる形で「三井ハイテックグループ行動規範」を制定しました。当社グループ全従業員に行動規範を記した冊子を配付するとともに、毎年5月と11月をコンプライアンス強化月間と定め、コンプライアンスに関するeラーニングや各職場での行動規範の読み合わせやコンプライアンスを題材とした話し合いなどの活動を行っています。

また、行動規範の遵守・実践およびコンプライアンス経営を推進する機関として、社長を委員長とした、業務執行取締役および常勤監査等委員で構成する「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的な取り組みを推進しています。同委員会は、コンプライアンス遵守状況の監視・監督、内部通報

窓口（ホットライン）の設置および行動規範の制定・改訂などの役割を担っています。

内部通報窓口（ホットライン）は社内および社外に設置して全従業員に周知し、コンプライアンス違反の早期発見および是正を図っています。なお、通報者の秘匿ならびに通報者および調査協力者の不利益取り扱い禁止を徹底するため、社内規程を整備しています。

内部通報窓口（ホットライン）に寄せられた通報・相談は、事実調査を徹底し、再発防止を図るとともに、通報・相談の実績については、通報者個人が特定されないよう配慮して、コンプライアンス委員会に報告しています。事実調査の結果、実際にコンプライアンス違反が確認された場合には、速やかに是正措置および再発防止措置を講じるとともに、法令および就業規則などに従って厳正に対処しています。なお、通報事例の一部は、通報者個人が特定されないように名前や一部の情報を伏せた上で、従業員にも開示し、再発防止を図っています。

情報セキュリティ／知的財産／研究開発

情報セキュリティへの対応

三井ハイテックは、すべての情報資産の機密性、完全性、可用性を確保、とりわけ企業の機密情報や個人情報を保護するため、「情報セキュリティポリシー」を制定し、当社グループに展開することで情報セキュリティ強化に努めています。情報漏洩などの重大事案が発生した場合には、速やかに経営陣・取締役会に報告するレポートラインを制定し、迅速

に事案の原因分析を行い対策を講じるとともに、再発防止措置策を定め、当社グループ内に周知徹底しています。

また、当社の情報セキュリティポリシーの徹底のため、情報セキュリティに関する社内教育を継続的に実施し、周知・定着を図っています。

情報セキュリティポリシー

1. 社会的責任において、情報の漏洩や不正利用、信用を失う行動をとらないために、三井ハイテックは情報管理を重要なテーマとして取り組んでいます。
2. 三井ハイテックは、事業活動を通じて得られる情報について、情報セキュリティに関する法令、規格、その規範を遵守し、これらに準拠・適合した情報共有と情報活用に取り組んでまいります。
3. 三井ハイテックは情報資産を社会的な資産と捉え、適切な管理を行うとともに、これらを脅かす脅威から情報資産を保護することに努めます。
4. 三井ハイテックは情報セキュリティに関する事故の発生予防に努め、万一事故が発生した場合は、その対応は勿論のこと、再発防止に厳正な措置を講じます。
5. 当情報セキュリティポリシーが対象とする「情報資産」とは、三井ハイテックの企業活動において入手および三井ハイテックが業務上保有する全ての情報とします。
6. 当情報セキュリティポリシーは、社会環境の変化、法令や規制の改正があった場合に適宜見直しを行っていきます。

知的財産

三井ハイテックは、知的財産を将来にわたる重要な経営資源と位置付けています。

当社は、創業から70年以上、家電、エレクトロニクス、自動車、産業機械など、幅広い分野の発展を支えてきました。「超精密加工でしあわせな未来を」のスローガンのもと、当社が開発してきた高品質・高精度な製品群は、電動車の普及による環境負荷の低減や、半導体のもたらす便利・快適で安心・安全な暮らしに繋がっており、これからも当社事業を

通じて社会に貢献していきます。当社は、社会に貢献する新しい製品・価値の創出とこれに伴って生み出される知的財産を活用し、より長期的な企業価値の向上を目指すと同時に、持続可能な社会の実現を目指しています。

当社は、知的財産権を尊重し、当社、サプライヤーおよび顧客の企業秘密が十分に保護される適切な仕組みを構築し、積極的に保護するとともに、他者の知的財産権を不当に侵害いたしません。

研究開発活動

三井ハイテックは、持続可能な未来を実現するために、研究開発活動における環境対応への取り組みを強化しています。その一環として2024年度は、研究開発費の約52%を

環境対応の取り組みに投資しており、この投資を通じて環境に配慮した製品の開発や、製造プロセスの改善に取り組んでいきます。

情報開示

基本的な考え方

三井ハイテックは、「王道を歩む」という行動指針のもと、経営の透明性を高め、経営環境の変化にも迅速に対応し、持続的な成長と継続的な企業価値の向上を図るため、コーポレートガバナンスの強化に努めています。開示統制は、コーポレートガバナンス全体の中で重要な位置を占めるものと考えており、適時・適切な情報開示を方針としています。

情報開示にあたっては、証券取引に関する法令および証

券取引所の諸規則を遵守することに加え、株主・投資家の皆様や地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様に当社をより深くご理解いただくことを目的としています。

当社は、情報開示の監督機関として情報開示委員会を設置し、活動を行っています。同委員会は、業務執行取締役、常勤監査等委員などで構成され、開示情報の質・透明性の向上を図っています。

情報開示の方法

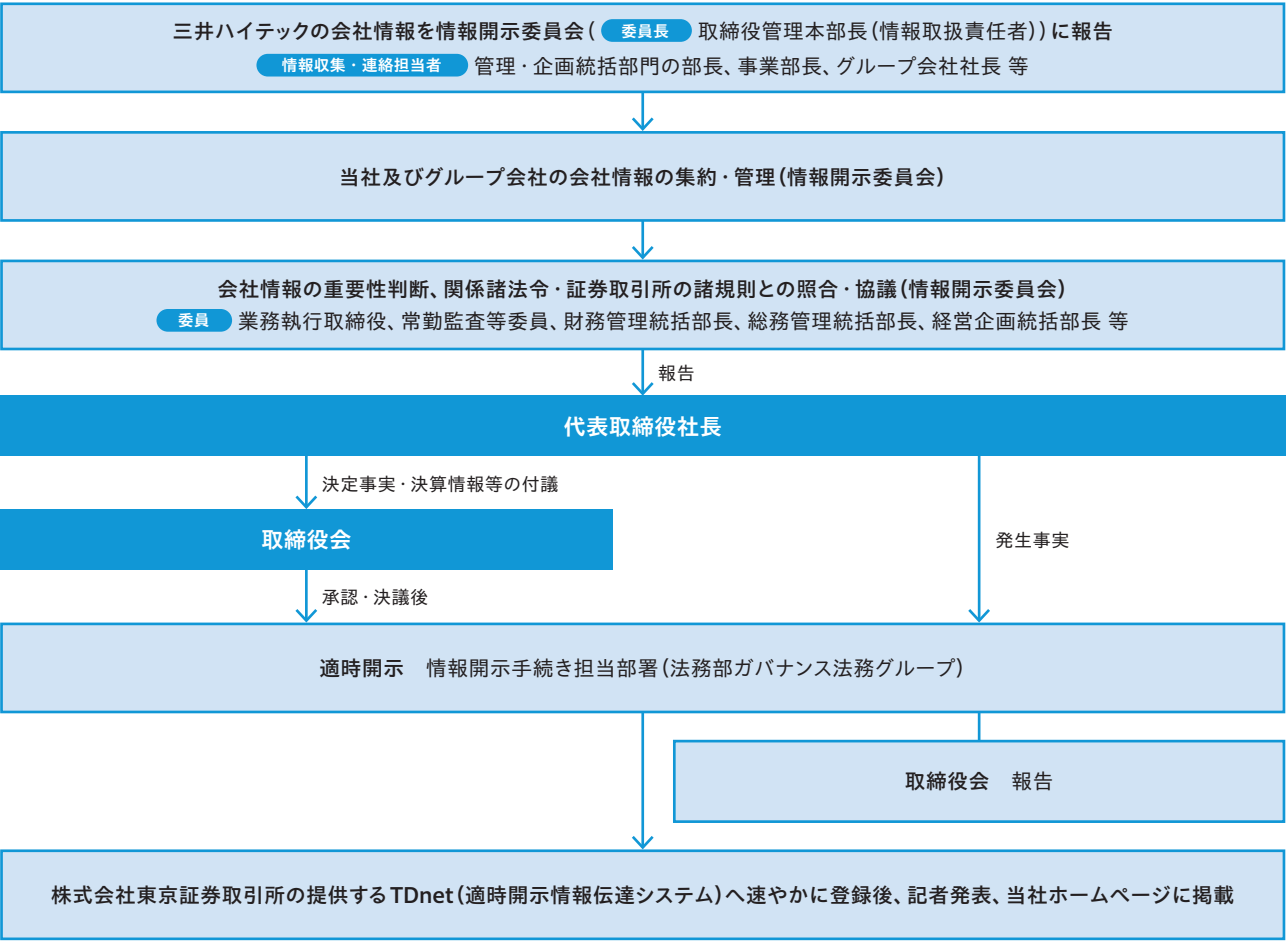
当社では、「決定事実に関する情報」「発生事実に関する情報」「決算に関する情報」については、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」に従い、同取引所が運営する「適時開示情報伝達システム (TDnet)」において開示し、その後、遅滞なく報道機関への発表およびその他法令・諸規則の定める開示手続きを行っています。

また、ほかにも開示すべき重要な情報については、「その

他の重要な情報」として適時開示の趣旨を踏まえて、当社ホームページに掲載します。

当社の公表する情報開示についての管理、運営方法は、法令・諸規則に基づくほか、当社の定める社内規則において規定されており、代表取締役社長がその最終責任を負っています。

適時開示に係る社内体制



納税

三井ハイテックグループ税務ポリシー

目的	当社グループは、「王道を歩む」という行動指針のもと、税が社会を支える重要なインフラであることを認識し、税に対する責任ある行動を行うための指針として、三井ハイテックグループ税務ポリシーを定めます。
法令遵守	当社グループは、関係各国・地域で適用される税に関する法令、規制、租税条約およびOECDガイドライン等の国際ルールを遵守し、適切な申告及び納税を行います。
税務ガバナンス	当社グループは、経営陣が中心となり適切な税務業務を遂行するための基盤となるグループ税務管理体制の整備を徹底します。また、役員や従業員に対する教育・啓発を通じ、税務に関する意識・認識の維持・向上に努めます。
税務当局との関係	当社グループは、適切な税務情報の提供や税務調査での誠実な対応、事前照会制度の活用等によって、税務当局と透明性のある良好な関係の構築に努めます。
租税回避行為の禁止	当社グループは、租税負担の低減を主たる目的とした正当な事業上の理由がない税務プランニングや、租税制度の趣旨を逸脱するような過度な節税は行いません。
タックスヘイブンの利用	当社グループは、租税回避を目的としたタックスヘイブン(租税回避地)を使用しません。
リスクの最小化	当社グループは、税務リスクを適切に管理し、必要に応じて外部専門家の活用や税務当局への事前照会を行うなど、税務リスクの最小化に努めます。
移転価格税制	当社グループは、グループ内の取引について、OECD移転価格ガイドラインに従った独立企業間価格に基づき、適切な所得配分が行われるよう努めます。関係各国・地域で移転価格文書に関する備え付け及び提出が義務化されている場合には適切に文書化を行います。
税金費用の適正化	当社グループは、税に関する法令等の遵守及び制度趣旨への十分な考慮を前提として、二重課税の排除や制度目的に適合した優遇税制の適用等による税金費用の適正化を図り、株主価値の向上に努めます。
透明性の確保	当社グループは、関係各国・地域の税に関する法令や会計基準に従い、税務に関する情報開示を適切に行うことで透明性を確保します。

スキルマトリックス

取締役会の構成および専門性と経験(スキルマトリックス)は以下の通りです。

氏名	当社における地位		企業経営	経営戦略 事業戦略	海外経験 国際性	営業 マーケティング	製造 生産技術 研究開発	財務 会計	DX/IT	人材開発	ガバナンス コンプライアンス
三井 康誠	代表取締役社長		●	●	●	●	●	●		●	●
三井 宏蔵	常務取締役		●	●	●	●		●		●	●
草野 敏昭	取締役		●	●	●	●					
舟越 知巳	取締役		●	●	●		●			●	
京 昌英	取締役		●	●	●		●				
清水 孝司	取締役			●			●		●		
泉 雅宏	取締役			●			●				
鵜池 正清	取締役			●					●		
久保田 千秋	取締役 常勤監査等委員				●			●			●
白川 裕之	取締役 常勤監査等委員			●	●	●					●
熊丸 邦明	社外取締役 監査等委員	独立	●	●	●		●		●	●	
吉田 修己	社外取締役 監査等委員	独立			●			●		●	●
前田 葉子	社外取締役 監査等委員	独立			●						●
福本 智之	社外取締役 監査等委員	独立			●			●			
元田 達弥	社外取締役 監査等委員	独立			●			●			

役員一覧／会社概要

取締役会の構成は以下の通りです。

氏名	役職名	生年月日	略歴		
三井 康誠	代表取締役 社長	1968年11月17日	1993年 4月	当社入社	
			2000年 4月	取締役就任	
			2002年 4月	取締役退任、上席執行役員就任	
			2003年 2月	常務執行役員就任	
			2005年 4月	取締役就任、常務取締役就任	
			2006年 4月	代表取締役副社長就任	
			2007年 6月	(株)三井クリエイト代表取締役社長就任(現任)	
			2010年 4月	当社代表取締役社長就任(現任)	
三井 宏蔵	常務取締役 モーターコア 事業本部長	1971年12月3日	1996年 4月	三井物産(株)入社	
			2008年 4月	三井物産スチール(株)出向、第二部門薄板部担当部長	
			2011年 7月	泰国三井物産(株)出向、鉄鋼部次長	
			2012年 10月	Bangkok Eastern Coil Center Co.,Ltd. 出向、 取締役副社長就任	
			2013年 11月	(株)三井クリエイト取締役就任(現任)	
			2018年 4月	三井物産スチール(株)出向、業務本部国内事業統括部長	
			2019年 3月	三井物産(株)退職	
			2019年 4月	当社入社、取締役就任、管理本部長	
			2020年 4月	常務取締役就任(現任)	
			2022年 4月	経営企画本部長	
			2024年 2月	モーターコア事業本部長(現任)	
草野 敏昭	取締役 品質保証本部長	1956年10月17日	1981年 4月	当社入社	
			2002年 2月	電子事業本部IC事業部長	
			2002年 4月	執行役員就任	
			2004年 2月	LF(現 リードフレーム)事業本部 ST(現 スタンピング)事業部長	
			2006年 5月	ミツイ・ハイテック(シンガポール)プライベート・リミテッド 社長就任	
			2011年 2月	当社LF(現 リードフレーム)事業本部 EG(現 エッチング)事業部長	
			2016年 2月	リードフレーム事業本部副本部長	
			2016年 4月	取締役就任(現任)	
			2017年 9月	リードフレーム事業本部長	
			2019年 2月	品質保証本部長(現任)	
舟越 知巳	取締役 管理本部長	1966年1月7日	1990年 4月	当社入社	
			2005年 2月	ミツイ・ハイテック(タイワン)カンパニー・リミテッド 社長就任	
			2011年 7月	当社品質保証統轄部品質保証部長	
			2017年 9月	執行役員就任、品質保証統轄部長	
			2018年 6月	リードフレーム事業本部スタンピング事業部長	
			2019年 2月	リードフレーム事業本部長	
			2019年 4月	取締役就任(現任)	
			2024年 2月	管理本部長(現任)	
京 昌英	取締役 技術本部長	1960年1月23日	1985年 4月	当社入社	
			2006年 2月	金型事業本部電機事業部管理部長	
			2009年 11月	金型事業本部電機事業部製造部長	
			2011年 2月	MC(現 モーターコア)事業本部電機事業部製造部長	
			2014年 10月	MC(現 モーターコア)事業本部電機事業部技術部長	
			2015年 3月	三井高科技(上海)有限公司社長就任	
			2020年 11月	当社執行役員就任、モーターコア事業本部副本部長	
			2021年 4月	取締役就任(現任)、モーターコア事業本部長	
			2024年 2月	技術本部長(現任)	

役員一覧／会社概要

氏名	役職名	生年月日	略歴	
清水 孝司	取締役 リードフレーム 事業本部長	1965年4月9日	1984年 4月	当社入社
			2003年 2月	IC事業本部金剛事業部設計試作部長
			2011年 9月	IC事業部製造技術部長
			2018年 2月	リードフレーム事業本部技術統轄部製品技術部長
			2020年 12月	リードフレーム事業本部リードフレーム事業企画部業務推進部長
				リードフレーム事業本部リードフレーム事業企画部長
			2021年 11月	リードフレーム事業本部事業企画統括部長
			2022年 4月	リードフレーム事業本部長（現任）
			2024年 2月 2024年 4月	取締役就任（現任）
泉 雅宏	取締役 金型事業本部長	1969年2月28日	1989年 4月	当社入社
			2015年 2月	金型事業本部金型事業部金型生産技術部長
			2018年 2月	金型事業本部金型事業部長
			2024年 2月	金型事業本部長（現任）
			2024年 4月	取締役就任（現任）
鵜池 正清	取締役 経営企画本部長	1969年5月15日	1993年 4月	北九州コカ・コーラボトリング(株) (現 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株))入社
			2013年 1月	同社企画財務統括部財務部長
			2015年 5月	(株)キューサイ社外取締役就任
			2018年 1月	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株) 財務本部コントローラーズシニアグループ統括部長
			2019年 11月	コカ・コーラ ボトラーズジャパン(株)財務本部ガバナンス部長
			2019年 12月	同社退職
			2020年 1月	当社入社 管理本部財務管理部長付部長
			2021年 4月	管理本部財務管理部長
			2022年 4月	管理本部財務管理統括部長
			2024年 2月	経営企画本部長（現任）
			2024年 4月	取締役就任（現任）
久保田 千秋	取締役 (常勤監査等委員)	1959年9月24日	1983年 4月	当社入社
			2001年 3月	管理本部経営企画部長
			2005年 2月	経営企画部企画部長
			2011年 8月	管理本部経営企画部長代行
			2012年 4月	管理本部財務管理部長代行
			2012年 11月	管理本部財務管理部長
			2018年 6月	執行役員就任
			2021年 4月	常勤監査役就任
			2022年 4月	取締役（常勤監査等委員）就任（現任）
			白川 裕之	取締役 (常勤監査等委員)
1996年 12月	管理本部オーナー室長			
2000年 6月	資材部長			
2002年 4月	執行役員就任			
2005年 2月	経営企画部長			
2011年 8月	管理本部副本部長			
2012年 4月	取締役就任、管理本部長			
2019年 4月	常勤監査役就任			
2022年 4月	取締役（常勤監査等委員）就任（現任）			
熊丸 邦明	社外取締役 (監査等委員)	1952年7月14日	1976年 4月	(株)東芝入社
			2000年 10月	同社 セミコンダクター社北九州工場工場長
			2002年 4月	同社 セミコンダクター社大分工場工場長
			2005年 4月	東芝エレクトロニクス・マレーシア社社長就任
			2007年 5月	(株)東芝セミコンダクター社生産統括責任者
			2008年 4月	同社コーポレート新照明システム事業統括部長
			2012年 7月	同社定年退職
			2012年 8月	同社セミコンダクター社事業部長附（嘱託）
			2015年 3月	同社セミコンダクター社退職
			2016年 4月 2022年 4月	当社社外取締役就任 社外取締役（監査等委員）就任（現任）

氏名	役職名	生年月日	略歴
吉田 修己	社外取締役 (監査等委員)	1950年11月4日	1977年 3月 等松・青木監査法人(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 1982年 9月 公認会計士登録 1997年 9月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員就任 2007年 6月 同監査法人経営会議メンバー兼人材育成本部長 2010年 8月 トーマツeラーニングソリューションズ(株)代表取締役社長就任 2010年 10月 有限責任監査法人トーマツ CSR推進室長 2013年 11月 同監査法人退職 2013年 12月 吉田公認会計士事務所開設 所長(現任) 2014年 3月 キャノン(株)社外監査役就任 2017年 9月 青山学院大学大学院会計プロフェッショナル研究科 特任教授就任 2018年 6月 コネクシオ(株)社外監査役就任 2020年 4月 当社社外取締役就任 2022年 4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)
前田 葉子	社外取締役 (監査等委員)	1978年10月17日	2003年 10月 弁護士登録 2003年 10月 西村あさひ法律事務所入所 2010年 7月 デベヴォイズ＆プリンプトン法律事務所 (米国ニューヨーク州)入所 2011年 3月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2012年 1月 シンガポール国際仲裁センター(シンガポール)勤務 2015年 7月 シティユーワ法律事務所入所(現任) 2018年 7月 ICC International Court of Arbitration (国際仲裁裁判所) Court Member (Alternate) Japan(委員)就任 2021年 4月 当社社外取締役就任 2022年 4月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)
福本 智之	社外取締役 (監査等委員)	1966年11月23日	1989年 4月 日本銀行入行 2000年 10月 在中国日本国大使館経済部一等書記官(日本銀行より転籍出向) 2008年 8月 同行国際局(ハーバード大学ケネディ行政学院客員研究員) 2010年 7月 同行国際局総務課長 2012年 10月 同行北京事務所長 2015年 9月 同行北九州支店長 2017年 5月 同行国際局(アジア関係総括) 2020年 1月 同行国際局長 2021年 4月 大阪経済大学経済学部教授就任(現任) 2021年 5月 (株)経営共創基盤シニア・フェロー就任(現任) 2022年 4月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)
元田 達弥	社外取締役 (監査等委員)	1969年9月9日	1993年 5月 アンダーセンコンサルティング(現 アクセンチュア(株))入社 1999年 9月 公認会計士 社会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 2005年 9月 同法人業務部統括部長 2007年 4月 同法人国際税務部門統括部長 2008年 10月 税理士登録 2014年 4月 元田会計事務所所長(現任) 2014年 6月 ティ・エステック(株)社外監査役就任 2018年 7月 (株)グローバルインフォメーション社外監査役就任 2021年 6月 ティ・エステック(株)社外取締役(監査等委員)就任 2022年 3月 (株)グローバルインフォメーション社外取締役 (監査等委員)就任(現任) 2022年 4月 当社社外取締役(監査等委員)就任(現任)

会社概要

社名	株式会社三井ハイテック（英語表記 Mitsui High-tec,Inc.）
本社所在地	〒807-8588 福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
資本金	164億388万円
代表者氏名	代表取締役社長 三井 康誠
事業内容	金型・電子部品・電機部品・工作機械の製造・販売
従業員数	5,091名（連結、2025年1月末）（注）平均臨時雇用者数含む